

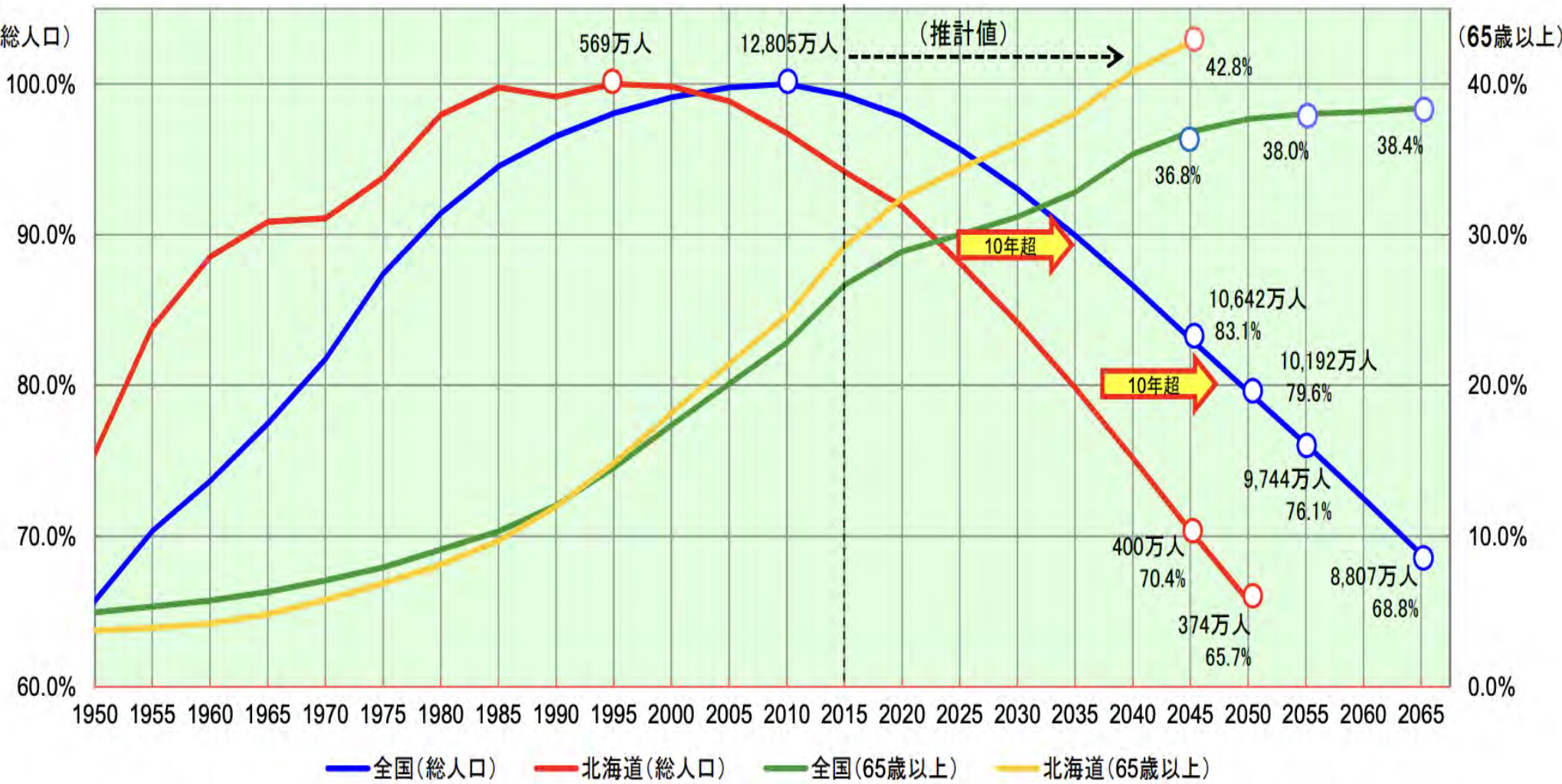
寿都町～後志地域の 今と近未来 を 考える



https://www.hkd.mlit.go.jp/ot/tiiki_sinkou/ad7hk900000000zg.html

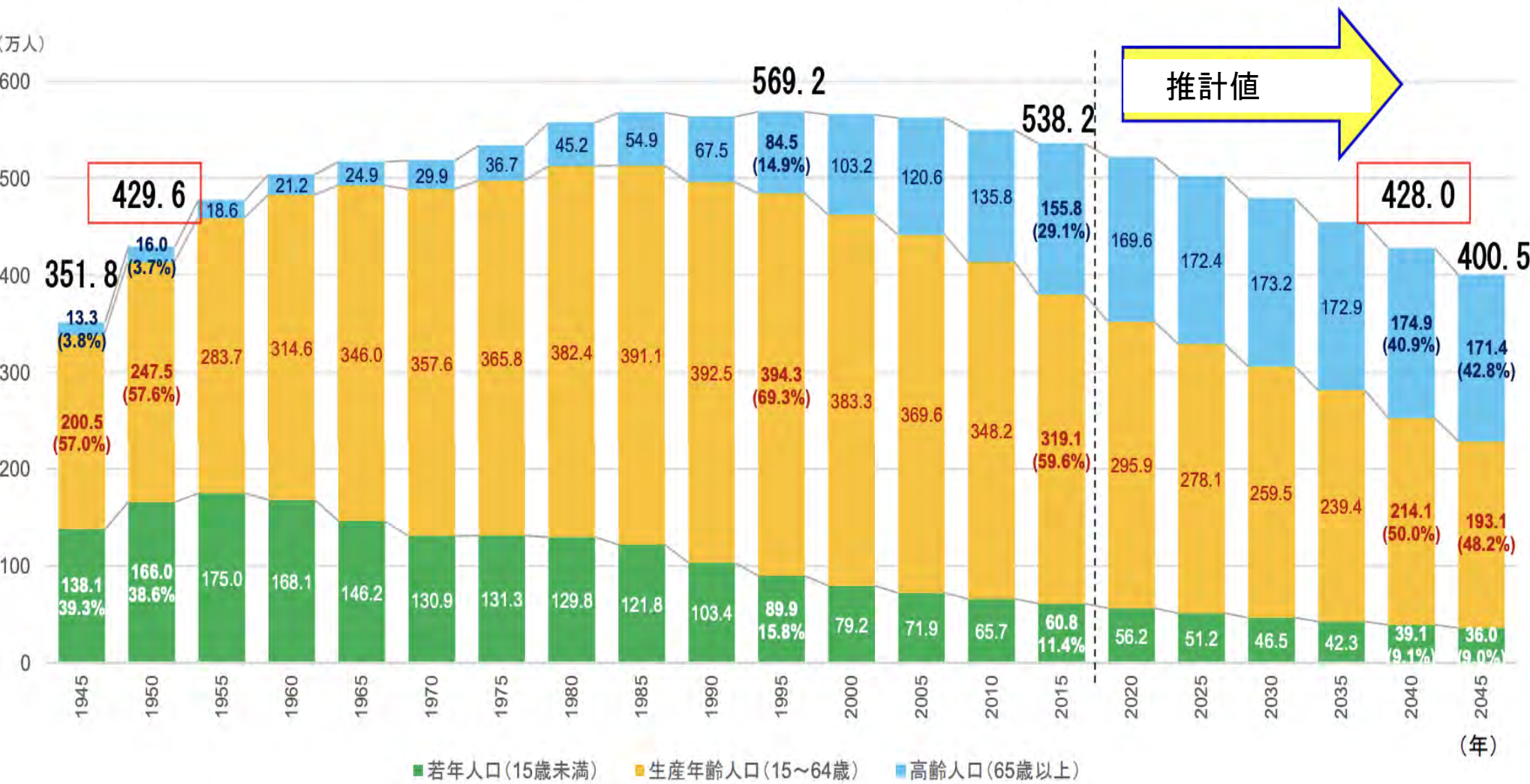
全国と北海道の人口・高齢化の推移

- ◎ 日本(全国)の人口は、2065年に8,807万人にまで減る見込み。
- ◎ 北海道の人口は、ピーク人口の10%減・20%減ともに全国より10年以上先行。
- ◎ 北海道では、高齢化率は1995年に全国を上回り、高齢化は全国を上回る勢い。



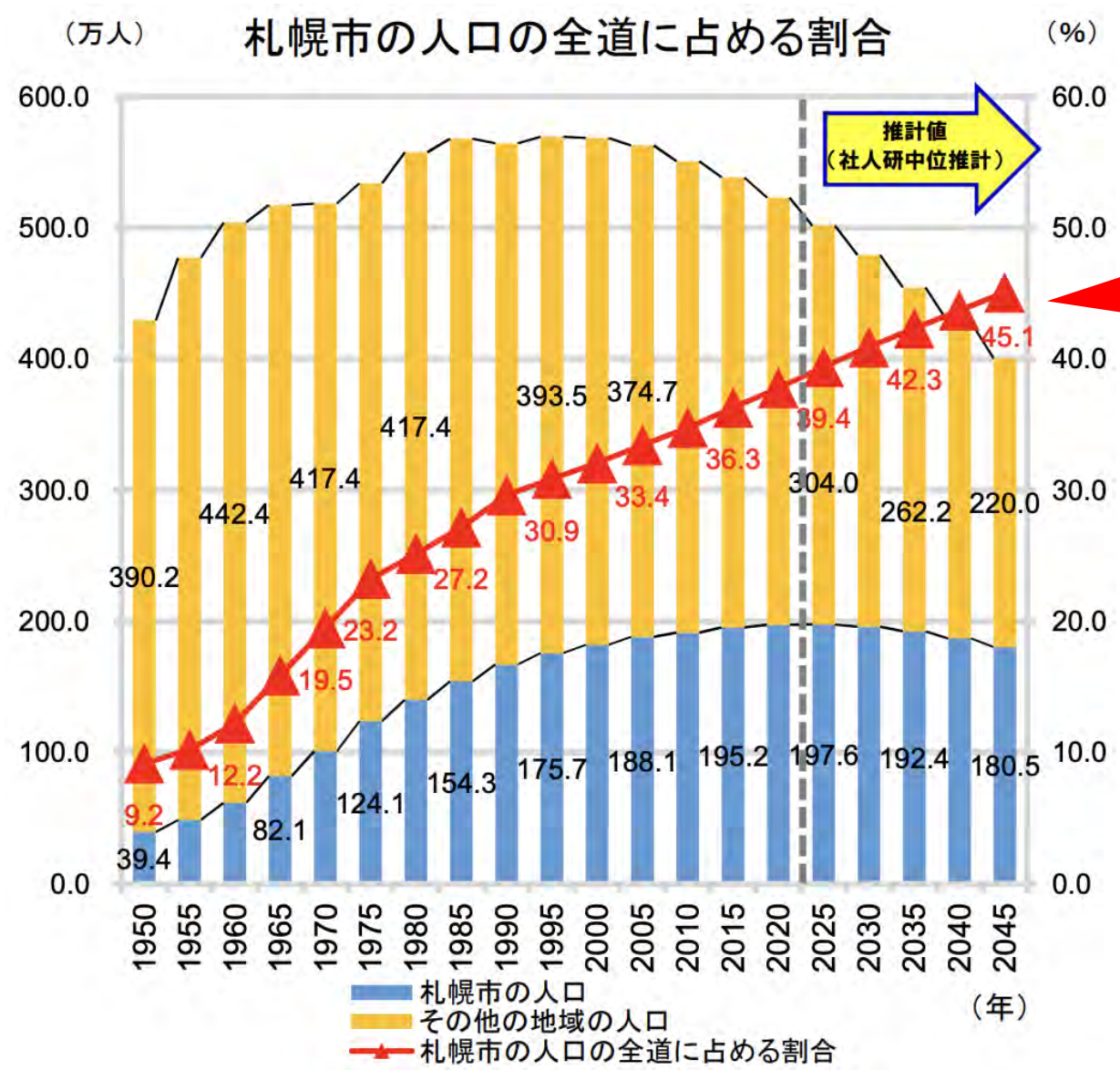
北海道の年齢3区分別人口推移

- ◎ 北海道の人口は、2045年に約400万人(2015年比26%減)になる見込み。
- ◎ 2040年の人口は1950年比1.6万人だが、若年(15歳未満)人口は同76%減、生産年齢(15~64歳)人口は同13%減、高齢(65歳以上)人口は同11倍増。



北海道での札幌市への人口集中の加速化

◎ 札幌市の人口は、2025年に減り始めるが、全道に占める割合2045年に約5割に至る見込み。

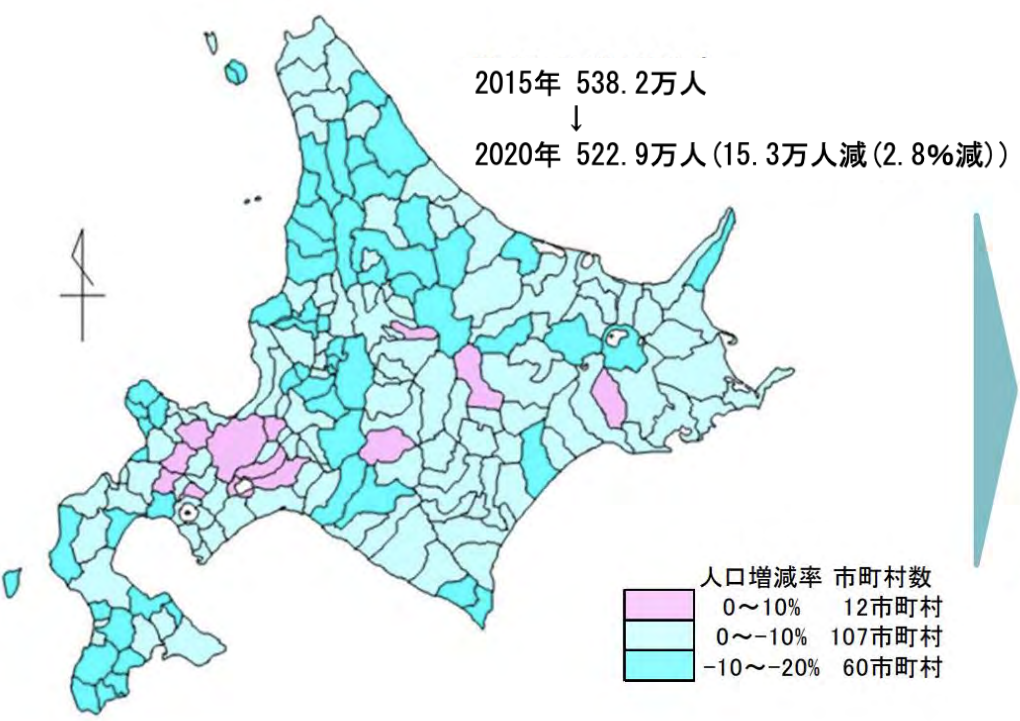


札幌市人口の
全道に占める割合
2045年 45.1%

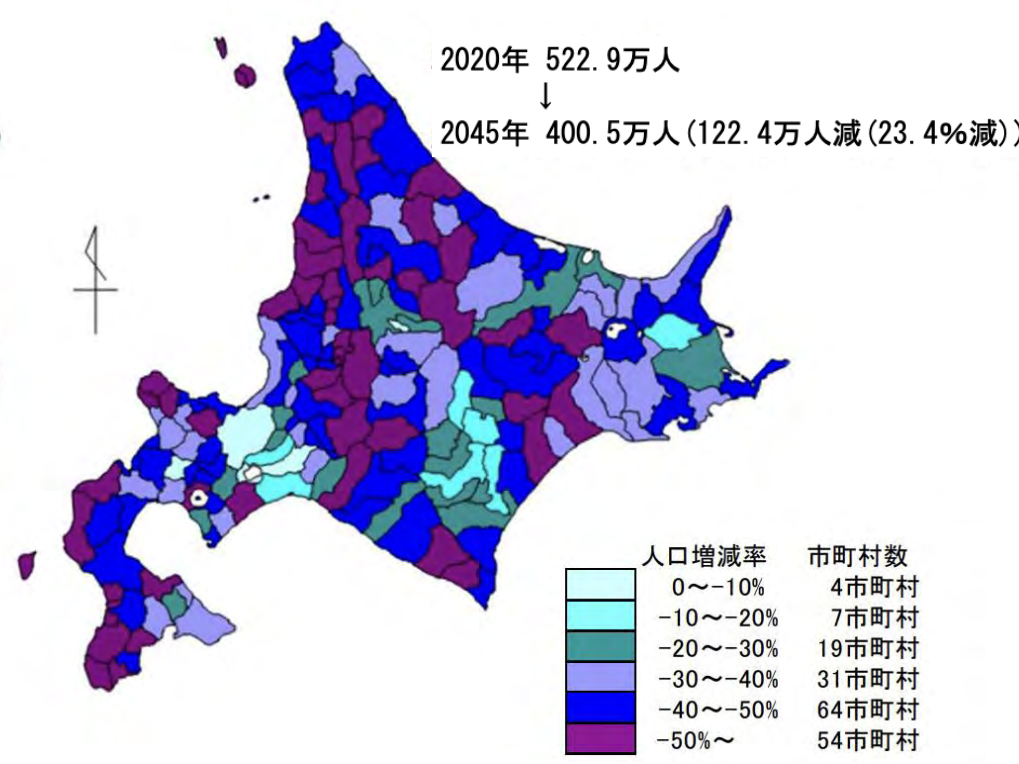
北海道の人口増減の推移

- ◎ 2020年の北海道の人口は、2015年比で15.3万人減(3%減)の522.9万人。
- ◎ 今後も道央圏・十勝圏以外の地域で人口減が進み、2045年には2020年比122万人減(23%減)の400万人にまで減る見込み。

市町村別人口増減率(2015年→2020年)

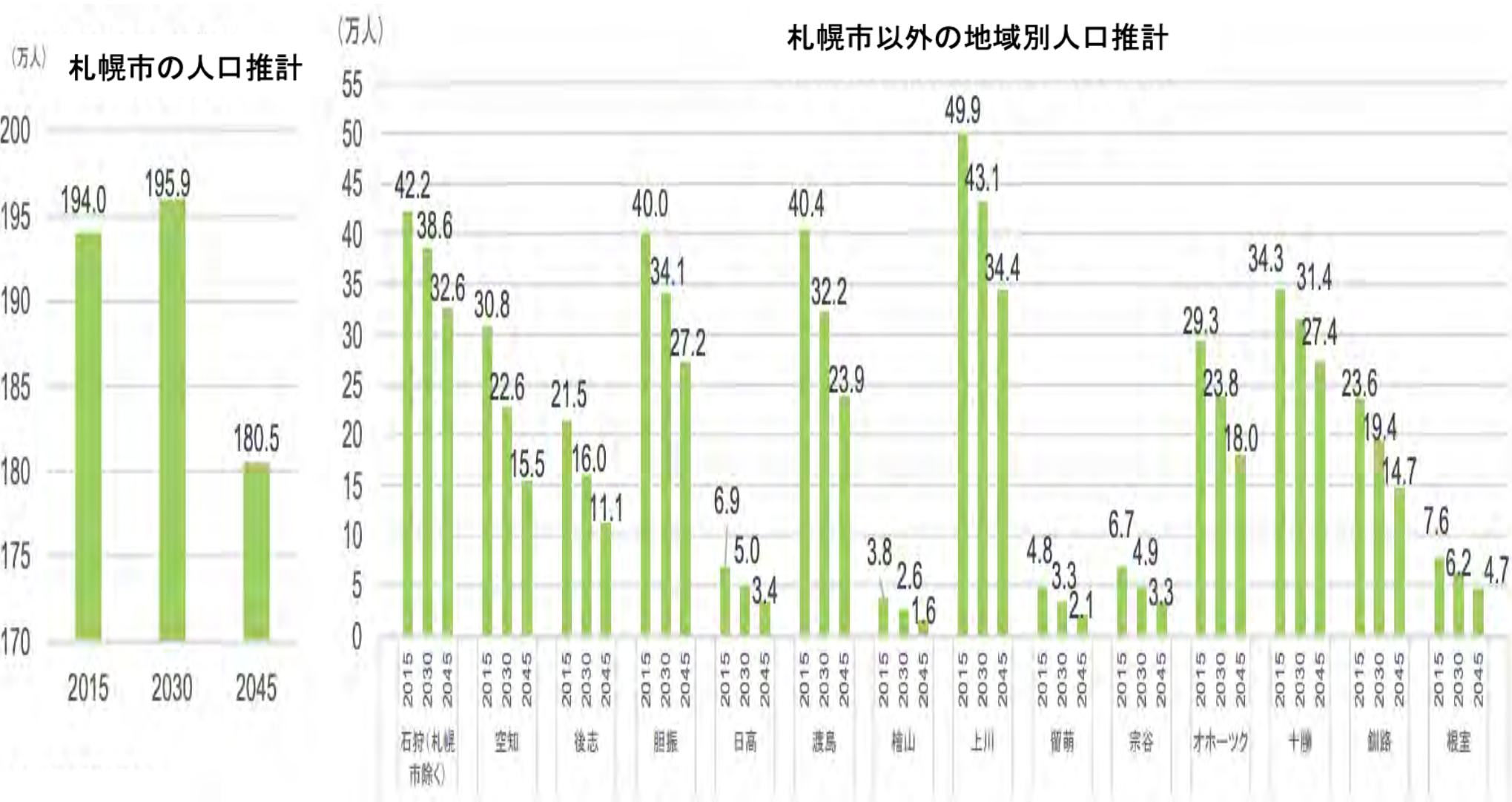


市町村別人口増減率(2020年→2045年(推計))



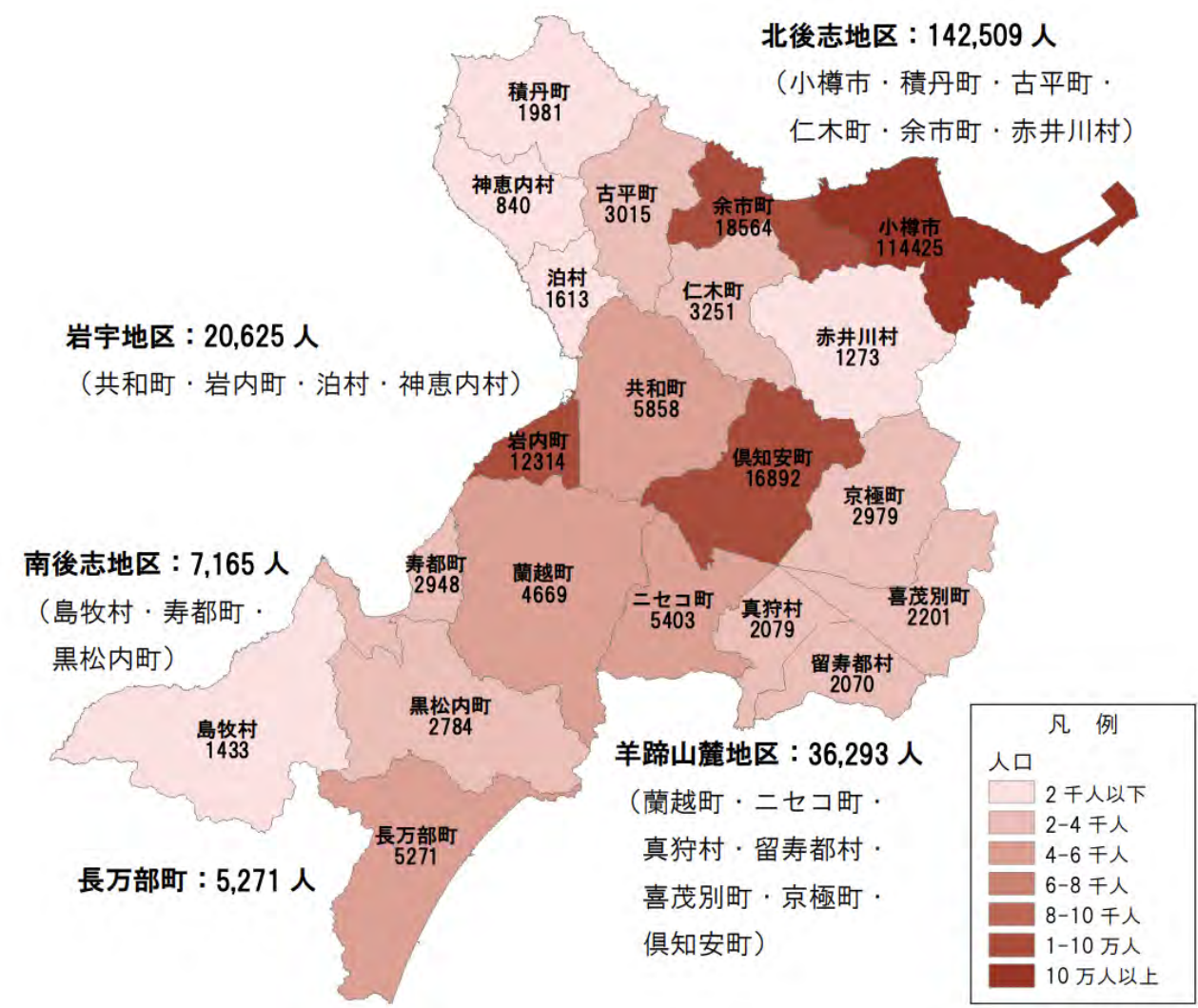
北海道の地域別人口の推移

◎ 北海道の人口は、2015年比で2030年に11%減り、2045年には26%減る見込み。



後志地域の人口分布 <2020年>

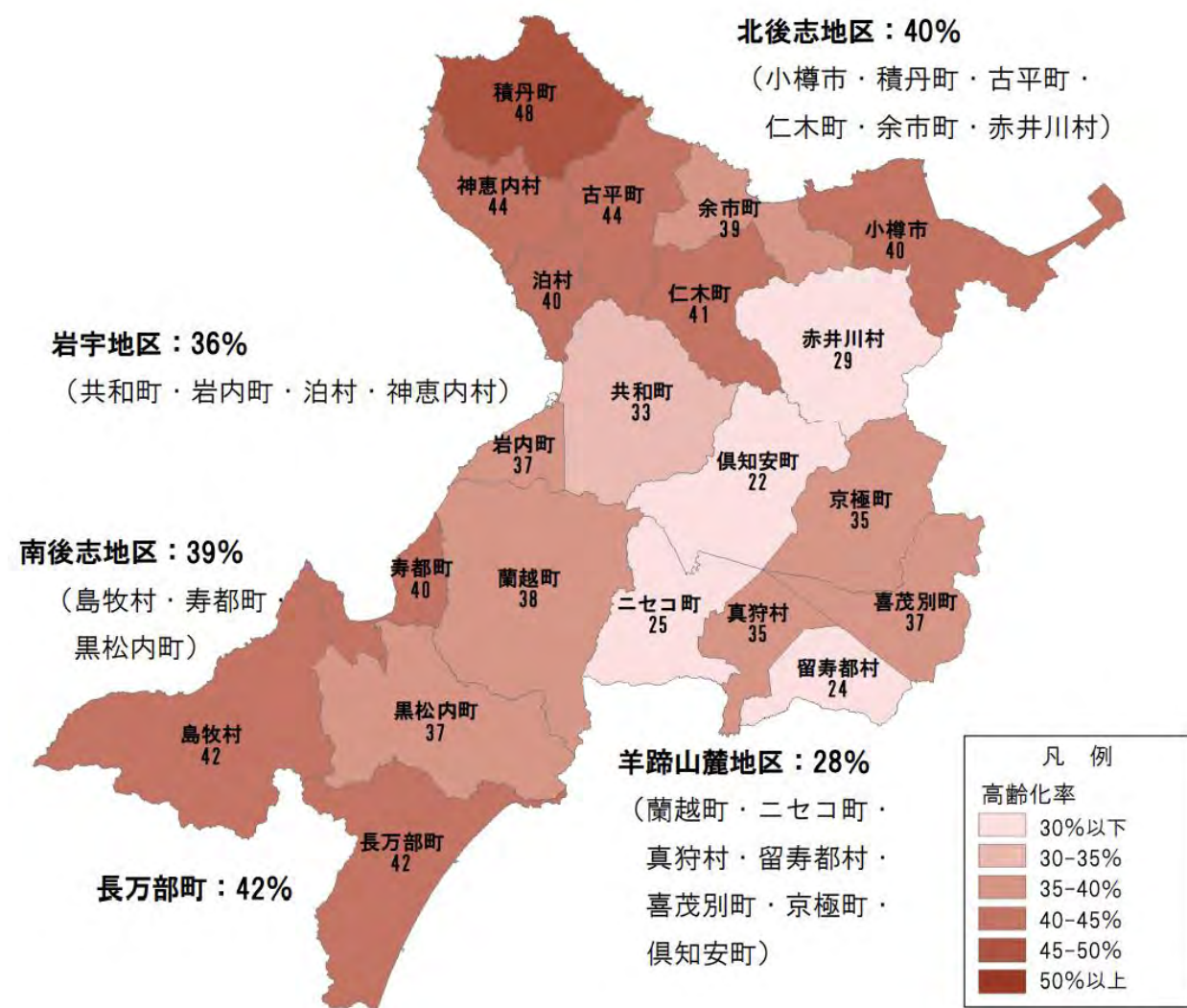
◎後志地域の総人口約21万人のうち、中核都市群の小樽市に約11万人、地域中心都市の倶知安町・岩内町・余市町に約5万人が集中し、残り16町村に約5万人が広く分布。



資料：住民基本台帳

後志地域の高齢者(65歳以上)人口分布 <2020年>

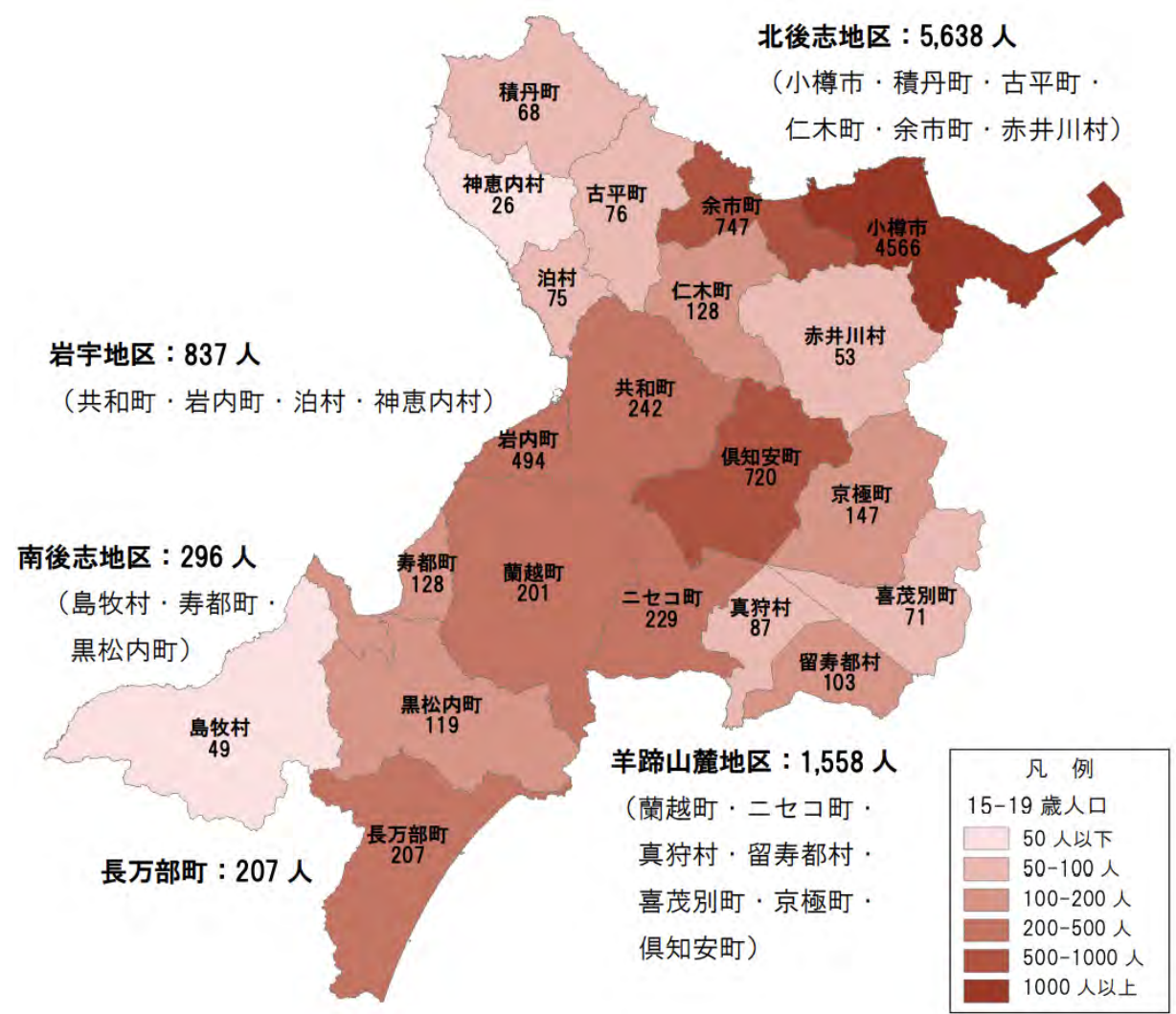
◎ 各市町村の高齢化率(65歳人口の割合)は、比較的低いニセコ町・留寿都村・倶知安町・赤井川村(スノーリゾートがある町村)でも22%超で、後志地域の全市町村で高齢化率21%超に。



資料：住民基本台帳

後志地域の青少年(15～19歳)人口分布 <2020年>

◎ 青少年人口も、全人口と同様に、小樽市・倶知安町・岩内町・余市町で多いが、いずれもその割合は3～5%程度で少子高齢化が進展。



資料：住民基本台帳

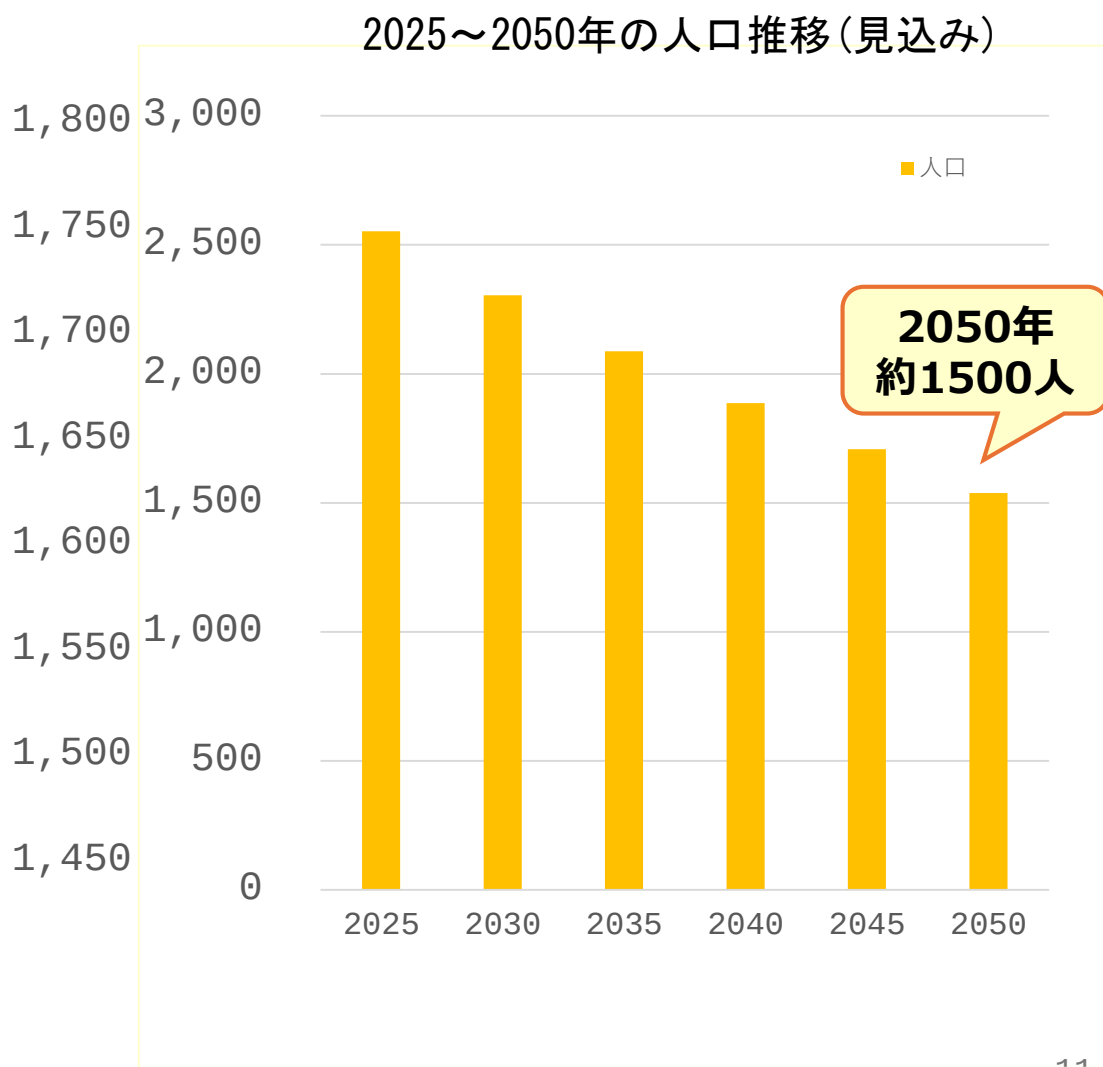
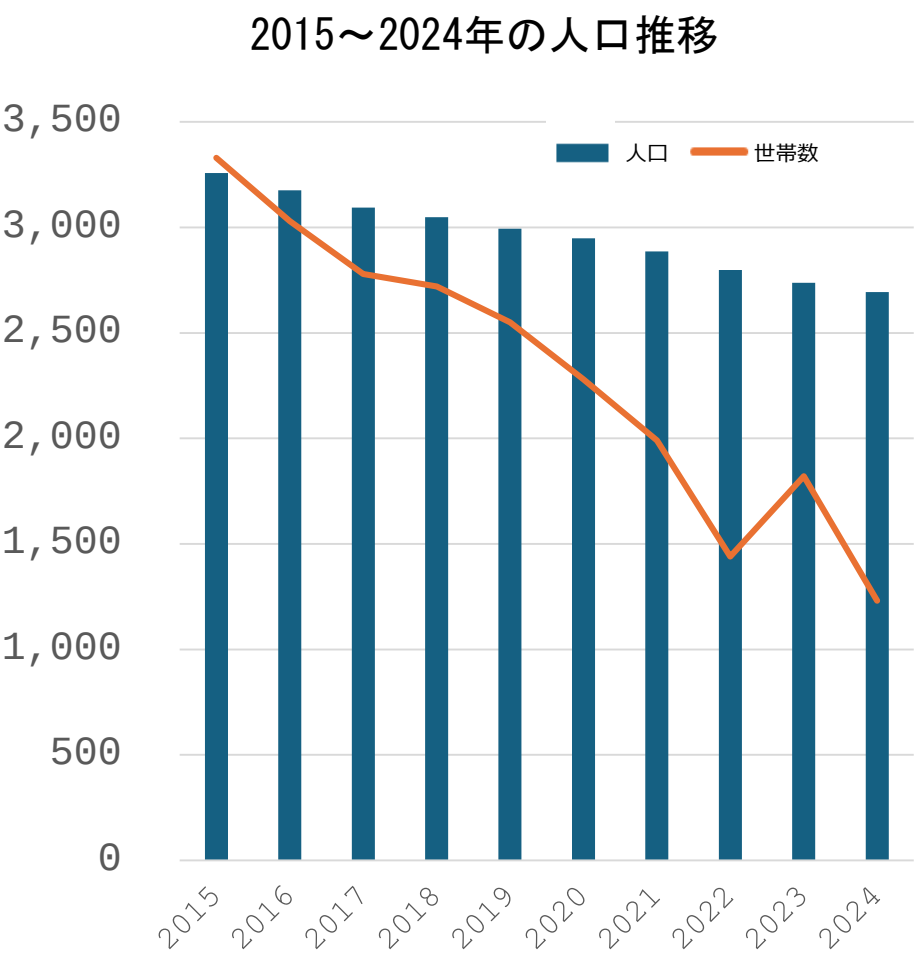
後志地域 20市町村の人口（2024年1月1日時点）

市町村	人口	増減率	うち 外国人	増減率
小樽市	106507	▲1.88	874	18.91
島牧村	1286	▲1.98	2	0.00
寿都町	2694	▲1.61	75	74.42
黒松内町	2573	▲1.49	37	27.59
蘭越町	4496	0.07	129	50.00
ニセコ町	5481	7.72	923	88.75
真狩村	1952	0.77	60	87.50
留寿都村	2036	7.95	381	101.59
喜茂別町	1957	▲1.56	72	20.00
京極町	2800	▲1.55	129	9.32
倶知安町	16505	5.56	2794	67.81
共和町	5430	▲1.42	33	32.00
岩内町	11094	▲2.20	112	41.77
泊村	1464	▲2.27	9	28.57
神恵内村	757	▲3.20	1	0.00
積丹町	1770	▲2.96	16	77.78
古平町	2656	▲2.35	50	0.00
仁木町	3040	▲2.81	45	▲18.18
余市町	17222	▲1.93	200	38.89
赤井川村	1353	22.33	386	238.60
計	193073	▲0.76	6328	60.94

※単位：人口は人、増減率は前年同日比%、▲はマイナス

寿都町の人口推移

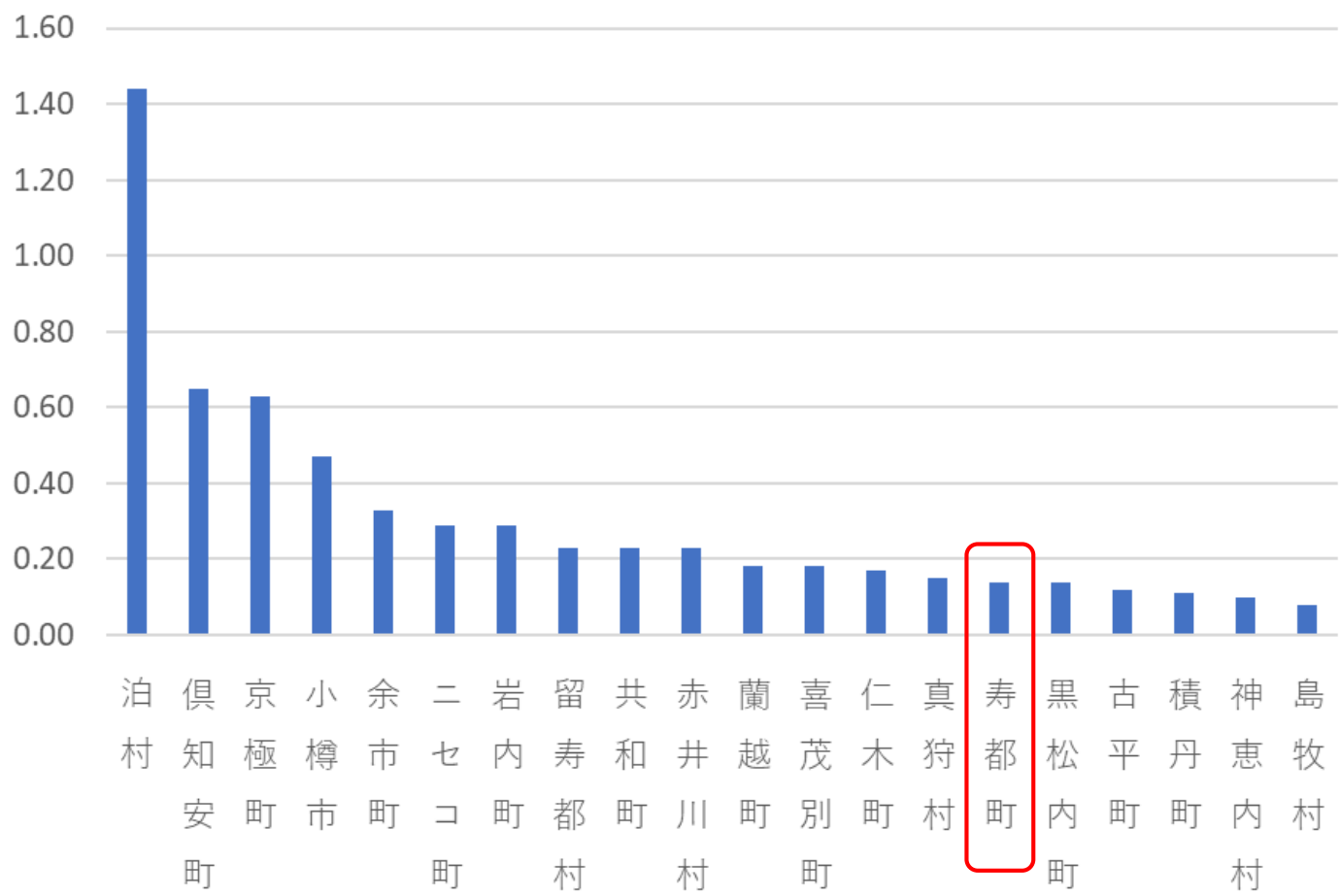
- ◎ 寿都町の人口は、減少傾向だが、2023年は世帯数が一時増。NUMO職員移住以外による増も。
- ◎ 寿都町の人口は、2050年に約1500人（2015年比53%減）にまで減る見込み。



寿都町の財政力(稼ぐ力)

◎ 寿都町は、後志管内で第 1 位のふるさと納税寄付収入や町営風力発電などの収入があるが、財政力数は0.14と厳しい状況。(泊原子力発電所が立地する泊村は、道内でも圧倒的第 1 位。)

	寿都町	後志平均	北海道平均	全国平均
財政力指数	0.14	0.31	0.27	0.48

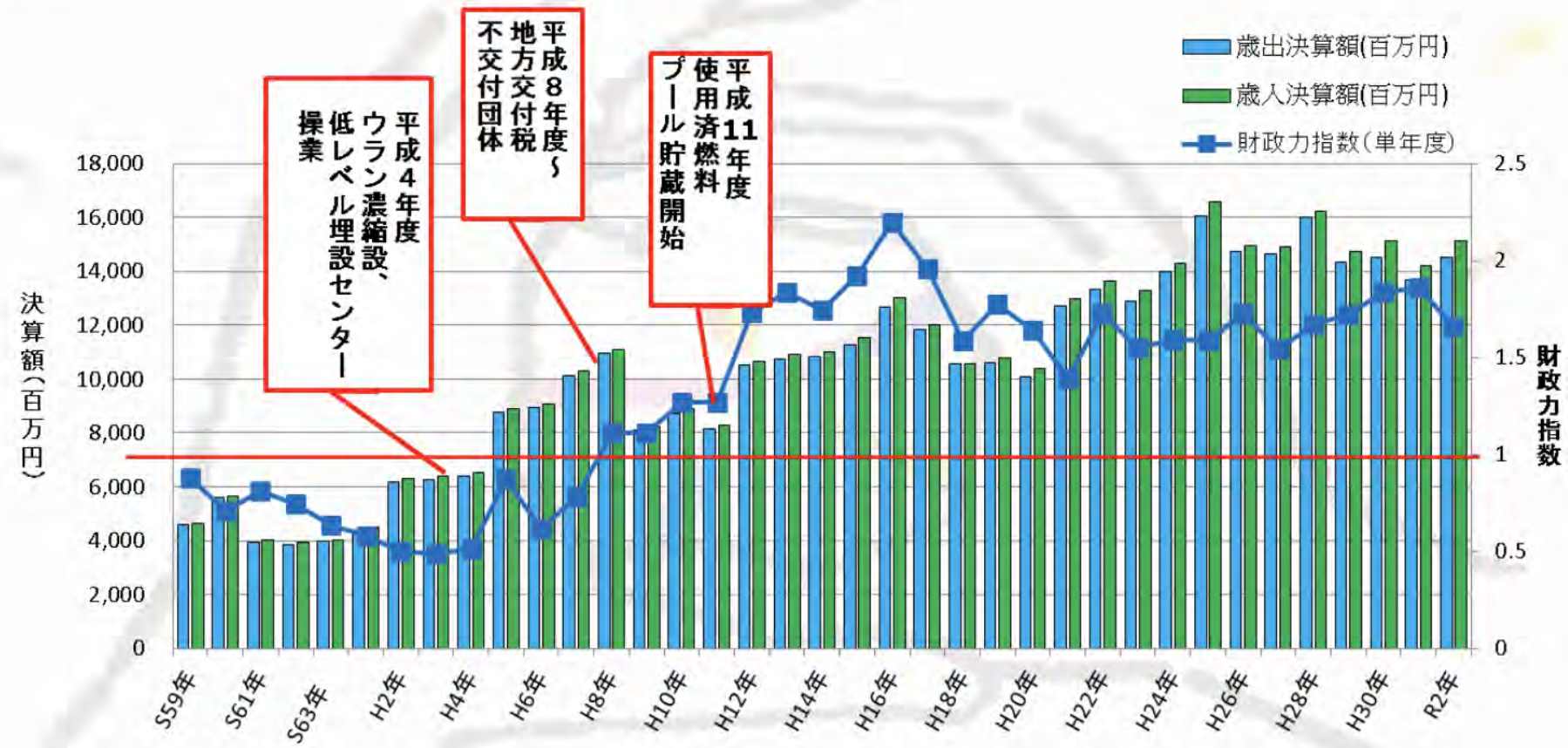


<参考> 六ヶ所村の財政力(稼ぐ力)

- ◎ ウラン濃縮施設や低レベル埋設センターの操業開始以降、財政力指数は上昇。
- ◎ 現在、一般的に財源に余裕があるとされる「1」を上回る数値と維持。

一般会計当初予算
令和4年度 150億2,300万円

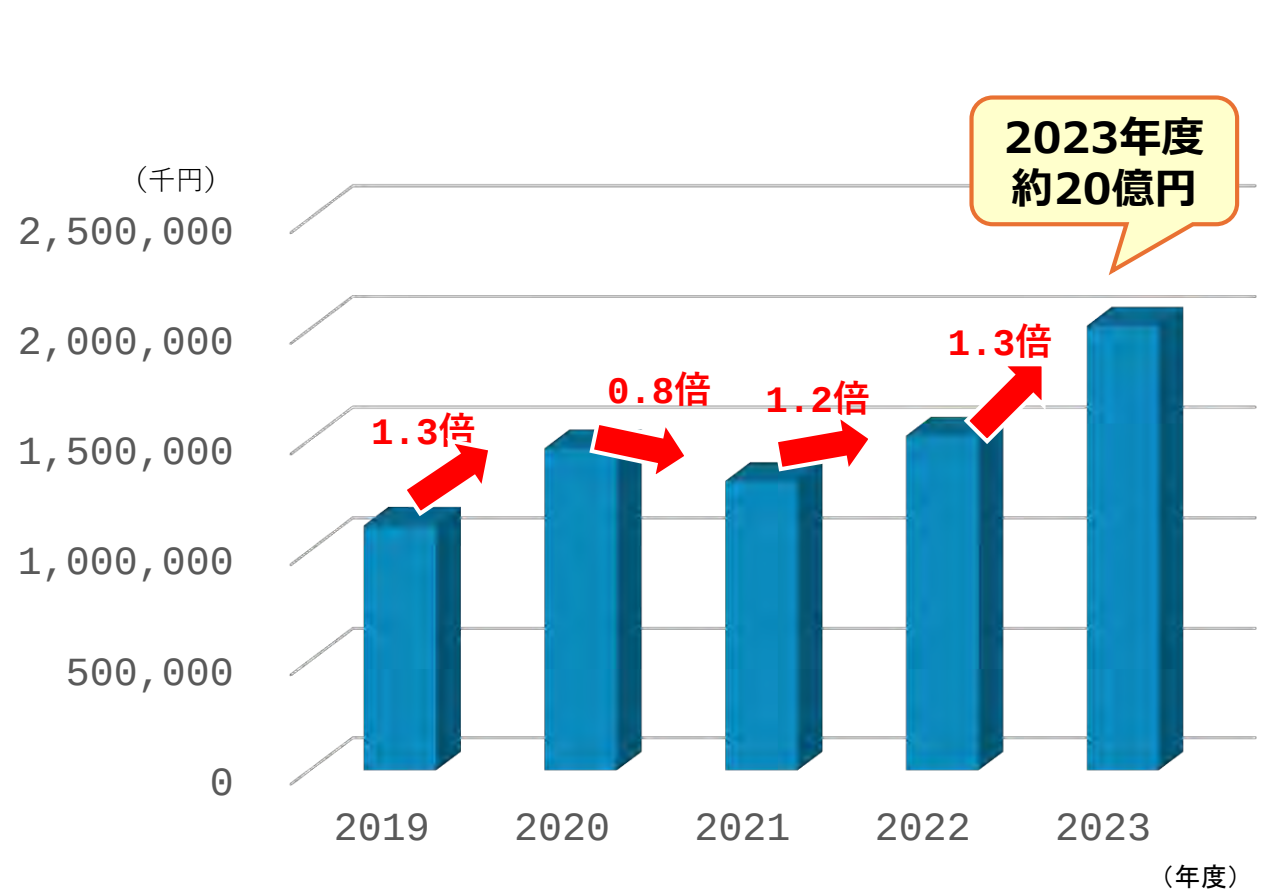
財政力指数
3カ年平均 1.785(H30~R2年)



寿都町のふるさと納税の近況 (稼ぐ力の向上)

《2023年度》

北海道 約1,655億円 約974万件(全国1位)
寿都町 約 20億円 約 16万件(北海道17位、全国116位)



後志管内 (2023年度)

自治体名	金額	件数
寿都町	2,016,034	164,131
倶知安町	1,612,588	58,387
余市町	885,879	53,998
小樽市	832,635	45,610
古平町	423,284	38,698
仁木町	395,897	17,700
赤井川村	356,811	19,018
黒松内町	241,493	16,246
留寿都村	222,923	2,436
岩内町	201,785	9,733
京極町	111,720	9,311
蘭越町	60,092	2,798
共和町	55,104	3,459
ニセコ町	54,601	1,486
積丹町	42,896	1,043
喜茂別町	34,644	2,111
真狩村	28,044	1,019
神恵内村	7,097	523
島牧村	5,584	325
泊村	5,558	294
後志管内合計	7,594,668	448,326

寿都町での文献調査に伴う交付金(最大20億円)の活用

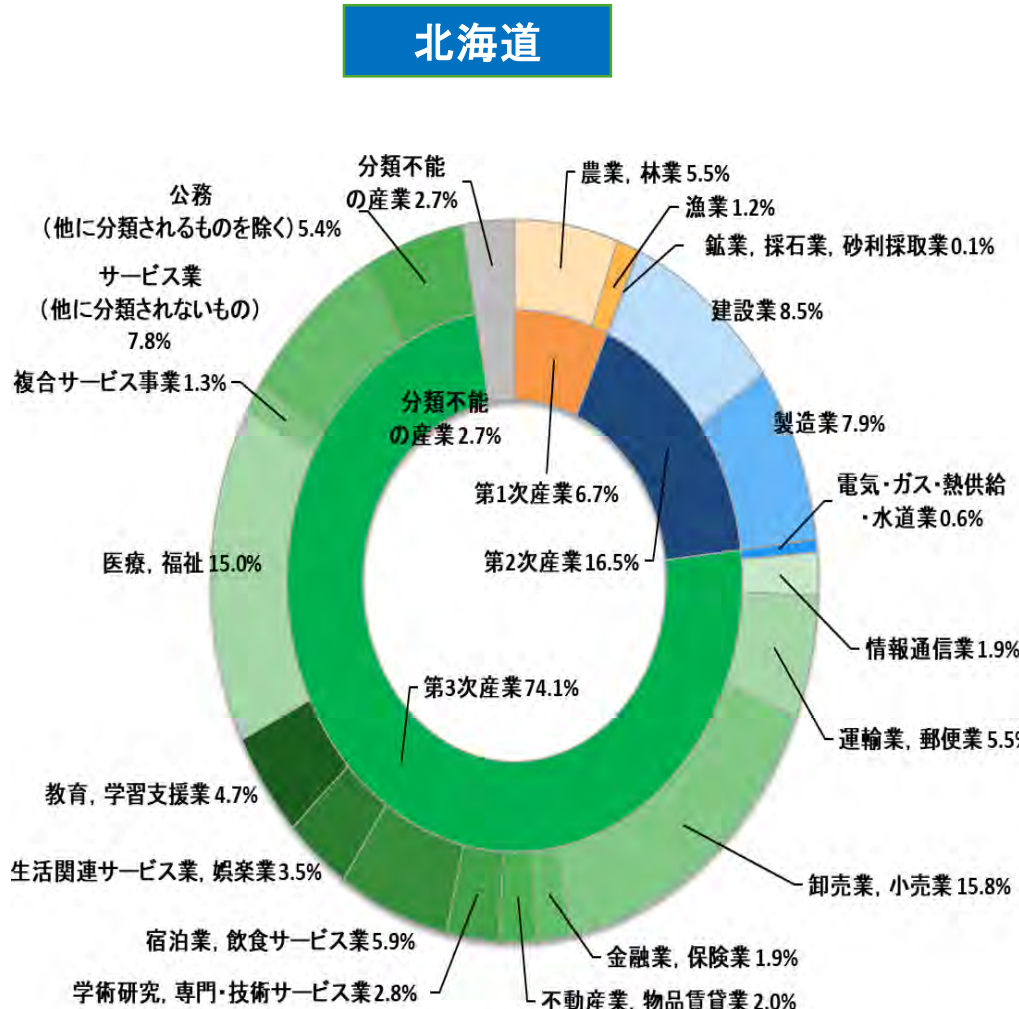
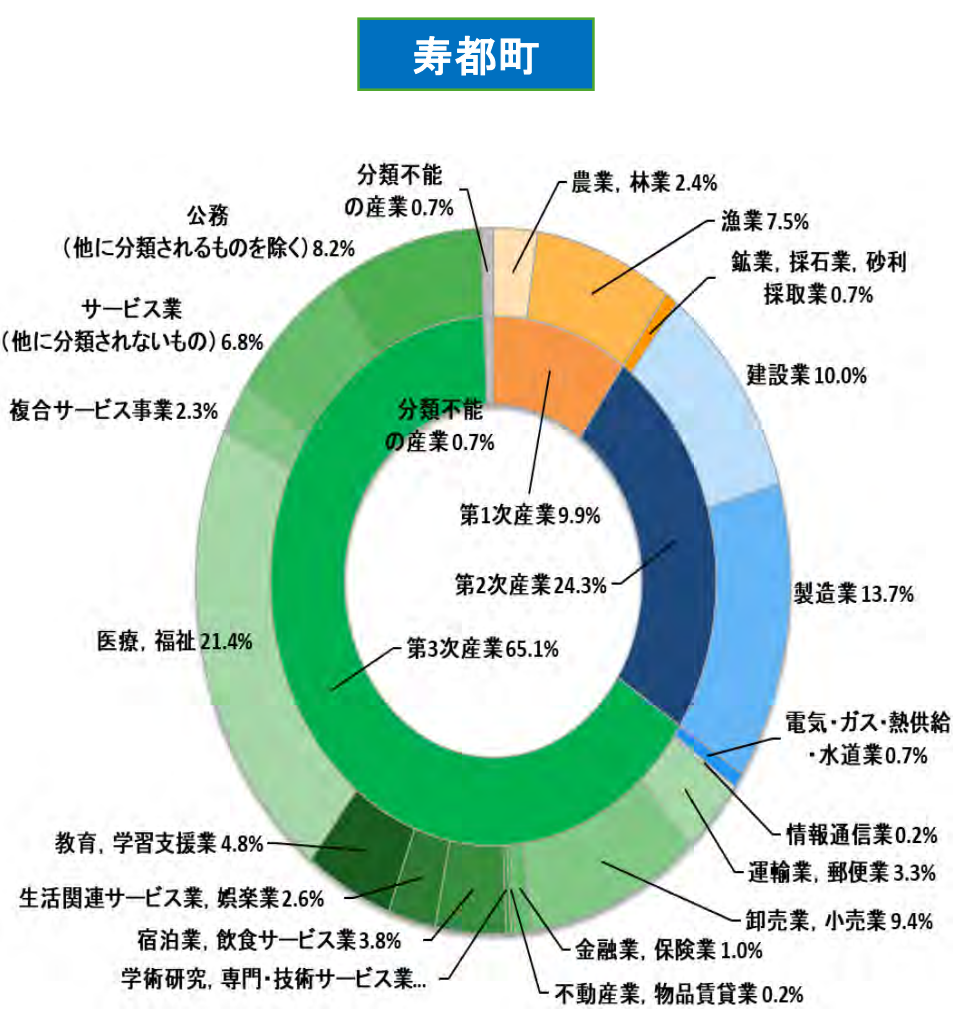
◎ 各種行政サービス実施に計6.7億円、同様の事業を実施するための基金に計11.8億円、近隣自治体(岩内町)へ計1.5億円など。

2021年度			
単位：(円)			
	事業名	事業費	交付金充当額
1	停電時外部発電機接続設備導入補助事業	6,000,000	5,000,000
2	まちづくりサポート事業	4,869,568	4,300,000
3	寿都町社会福祉協議会運営事業	8,235,056	8,000,000
4	高齢者居宅除雪サービス事業	4,796,000	4,500,000
5	寿都保育園運営事業	46,399,886	43,000,000
6	健康づくり推進事業	16,885,408	16,500,000
7	葬斎場運営事業	2,541,000	2,400,000
8	塵芥収集事業	8,813,200	8,600,000
9	農村活性化センター運営事業	3,252,700	3,000,000
10	パークゴルフ場施設等管理事業	6,525,200	6,200,000
11	後継者育成補助事業	2,194,455	2,000,000
12	観光客誘致宣伝事業	1,342,550	1,300,000
13	観光交流施設運営事業	6,787,500	6,700,000
14	寿都温泉ゆべつのゆ運営事業	12,975,000	12,900,000
15	岩内・寿都地方消防組合消防署寿都支署運営事業	72,423,040	70,000,000
16	学習支援員配置事業	8,219,188	6,500,000
17	町内教育施設等環境整備事業	13,311,100	13,300,000
18	英語教育推進事業	7,771,196	7,500,000
19	学校情報機器整備事業	8,656,824	8,600,000
20	地区会館維持改修事業	2,432,100	2,100,000
21	寿都町総合文化センター管理運営事業	7,179,700	6,900,000
22	社会教育施設等外構管理事業	8,910,000	8,700,000
23	社会体育施設運営事業	15,226,200	15,000,000
24	町民スキー場運営事業	5,566,000	5,000,000
25	文化財保存管理事業	11,227,700	10,400,000
26	食育センター運営事業	15,780,272	15,300,000
27	下水道管理運営事業	32,329,400	31,000,000
28	南後志清掃センター運営事業	53,975,612	42,700,000
29	寿都町電源立地地域対策交付金基金造成事業	557,600,000	557,600,000
	合計	952,225,855	925,000,000

2022年度			
単位：(円)			
	事業名	事業費	交付金充当額
1	寿都保育園運営事業	26,877,000	25,570,000
2	健康づくり推進事業	9,977,822	8,000,000
3	葬斎場運営事業	3,102,000	2,300,000
4	塵芥収集事業	9,746,000	9,000,000
5	農村活性化センター運営事業	3,608,000	3,000,000
6	観光交流施設運営事業	8,900,000	8,500,000
7	寿都温泉ゆべつのゆ運営事業	17,300,000	16,800,000
8	町内教育施設等環境整備事業	14,916,000	14,000,000
9	寿都町総合文化センター管理運営事業	8,195,000	7,200,000
10	社会体育施設運営事業	16,797,000	15,800,000
11	下水道管理運営事業	22,836,000	21,500,000
12	社会福祉施設空調設備整備補助事業	63,630,000	62,630,000
13	公共施設外構等環境整備事業	14,359,400	13,800,000
14	かもめ団地公園遊具設置事業	2,915,000	2,910,000
15	町内学校教育備品購入事業	3,082,200	3,000,000
16	寿都町総合文化センター照明設備整備事業	5,698,000	5,200,000
17	寿都町総合文化センター図書室図書管理システム整備事業	3,740,000	3,400,000
18	食育センター機器整備事業	6,600,000	6,100,000
19	開進1号・2号線整備事業	24,488,000	23,140,000
20	水産振興関連施設機器整備補助事業	4,318,000	3,000,000
21	港団地改修事業	25,751,000	25,750,000
22	町民スキー場運営事業	5,720,000	5,000,000
23	流通加工保存施設改修補助事業	16,000,000	16,000,000
24	寿都町電源立地地域対策交付金基金造成事業	623,400,000	623,400,000
	合計	941,956,422	925,000,000

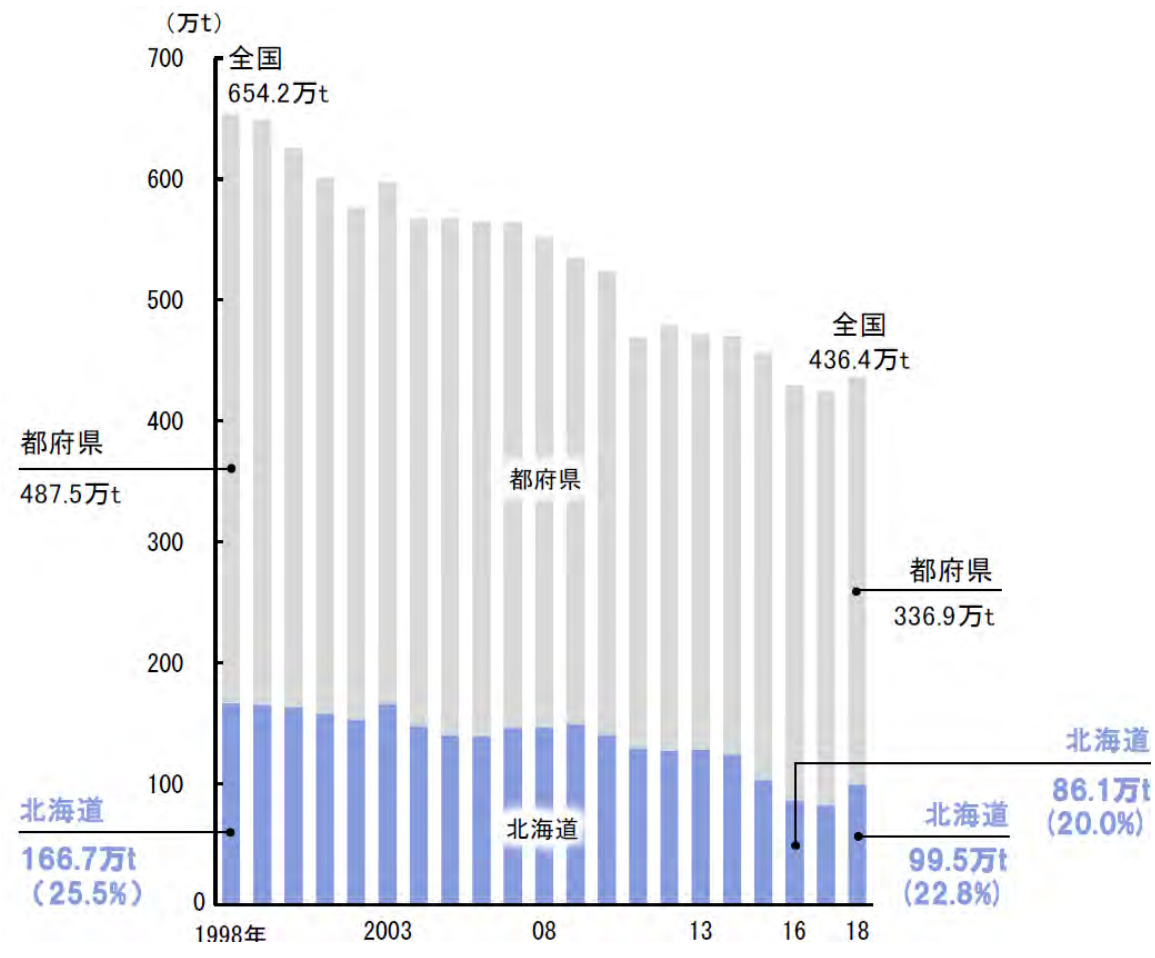
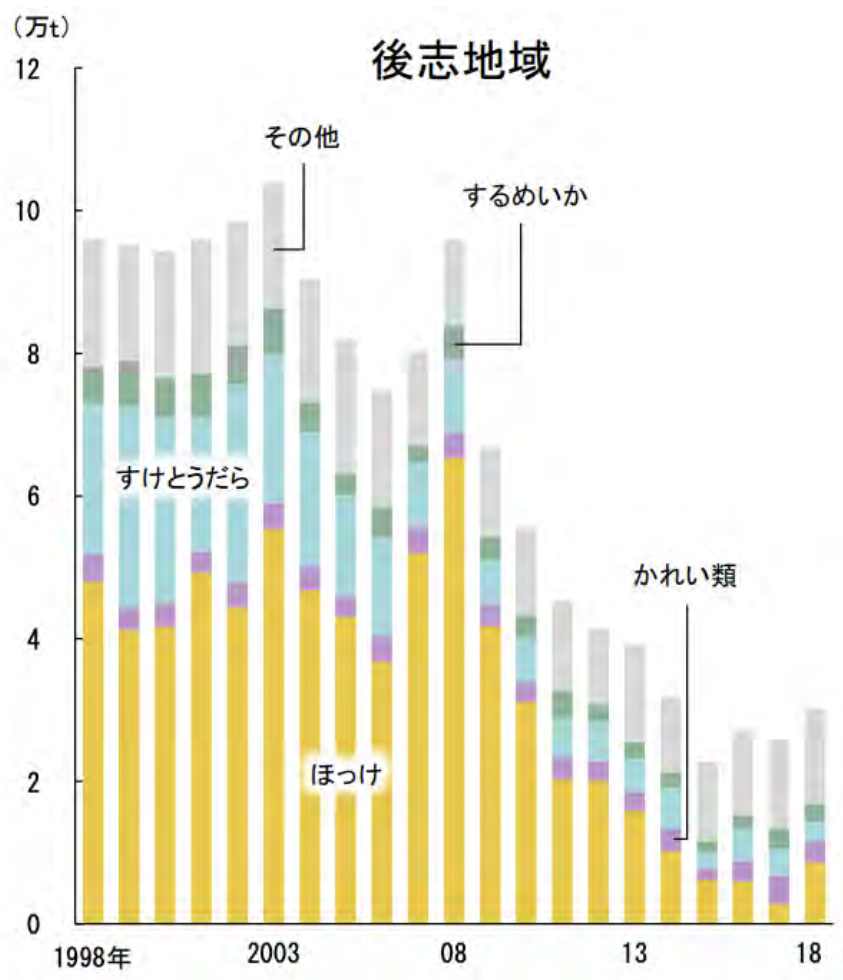
寿都町の産業別就業人口(15歳以上)の分布

- ◎ 寿都町は、北海道の中でも漁業従事者が7.5%と多い(全国0.2%、北海道1.2%)
- ◎ 北海道は、第一次産業の従事者が6.7%と多い(全国5.1%)。



後志地域での漁獲量の推移

- ◎ 北海道は、海面漁業・養殖業の生産量で全国の約25%、産出額で全国の約20%を占め、ホタテガイ、タラ、サケ・マス、ホッケ、コンブなどの水産物で全国一の生産量。
- ◎ 近年気候変動や水産資源乱獲の影響により、日本全体として漁獲量は減少傾向。
- ◎ 寿都町では、ホッケやスケトウダラが主な魚種だが、漁獲量は激減。



＜参考＞ 第9期北海道総合開発計画（2024年3月12日閣議決定）（概要①）

「他で代替できない北海道の価値」を最大化し、現下の国の課題解決を先導

食料安全保障

全国約24%の食料生産（カロリーベース）

生産量全国一の農畜産物・水産物

小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等
ホタテ、タラ、サケ・マス、ホッケ等

観光立国の再興

**感染症拡大前の直近5年間で
来道外国人旅行者数 164万人増
(平成26年137万人⇒令和元年301万人)
都道府県魅力度 15年連続全国一**

2050カーボンニュートラル

全国一の再生可能エネルギー賦存量
洋上風力、陸上風力、太陽光、
森林吸収、バイオマス、
ブルーカーボン、中小水力

北海道のポテンシャルを活かし、我が国の豊かな暮らしを支える

～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道～

主要施策

スマート農業導入による生産性向上



※ 北海道開発局は地方整備局の機能に加え、農業基盤整備を所掌



1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的発展
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成
5. 自然共生社会・循環型社会の形成
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
7. アイヌ文化の振興等



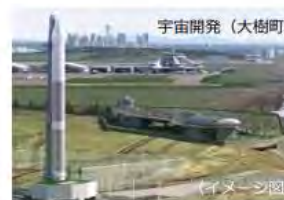
觀光資源JAPOW (Japan Powder Snow)



民族共生象徴空間ウポポイ（白老町）
誘客促進



出典：Rapidus株式会社作成 作図協力 鹿島建設



出典：SPACE COTAN株式会社



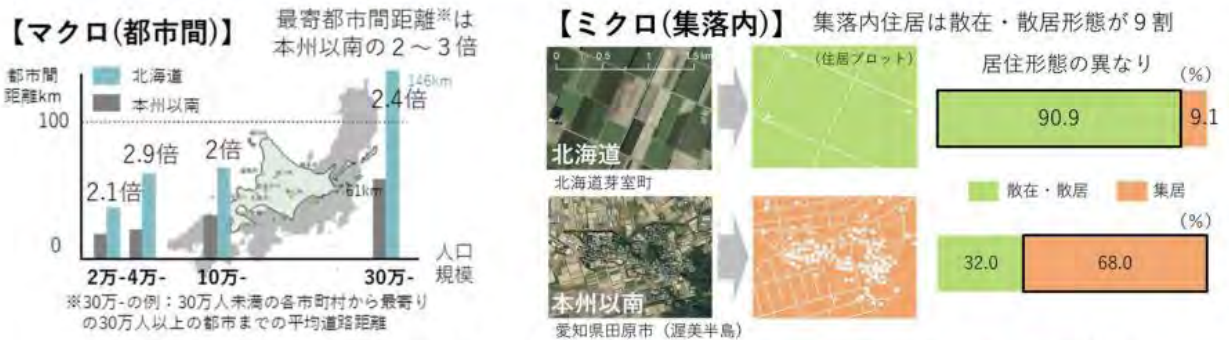
<参考> 第9期北海道総合開発計画(2024年3月12日閣議決定)(概要②)

北海道の価値を生み出す生産空間の定住環境を維持

北海道の価値を生む「生産空間」の分布



北海道の生産空間の構造的課題【定住環境の厳しさ=二重の疎】



+ 積雪寒冷の厳しい気候、千島海溝地震の切迫

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造の維持
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり～

主要施策

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展
2. 多様で豊かな地域社会の形成
3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成
4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

教育委員会との連携「ほっかいどう学」の展開



千島海溝地震による津波避難対策特別強化地域(39市町)



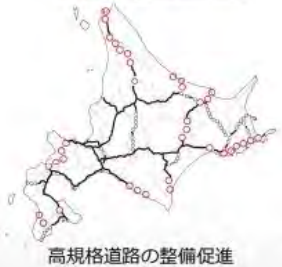
避難施設の計画・建設



AI活用によるインフラ維持管理の効率化(北大情報科学院との連携)



対2024年問題対策「北海道物流WEEK」(令和6年2月19日～22日)



高規格道路の整備促進

寿都町のエネルギー政策への取組と貢献

再生可能エネルギー（風力発電）

1988年（昭和63年）

「風力に係る地域エネルギー開発利用モデル事業」
採択

1989年（平成元年）

「寿都発電所」運転開始（全国自治体初の風力発電所）

それ以降、2003年（3基）、2007年（5基）、2011年（2基）、
2023年（2基）でそれぞれ増設
現在、計13基20,560kW

2023年（令和5年）

後志6町村の沖合の約2～10kmの海域が、
再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に整理

2024年（令和6年）

寿都町「CO₂フリーの循環型地域社会づくり」に
向けたエネルギービジョン策定

原子力（地層処分（文献調査））

2020年（令和2年）

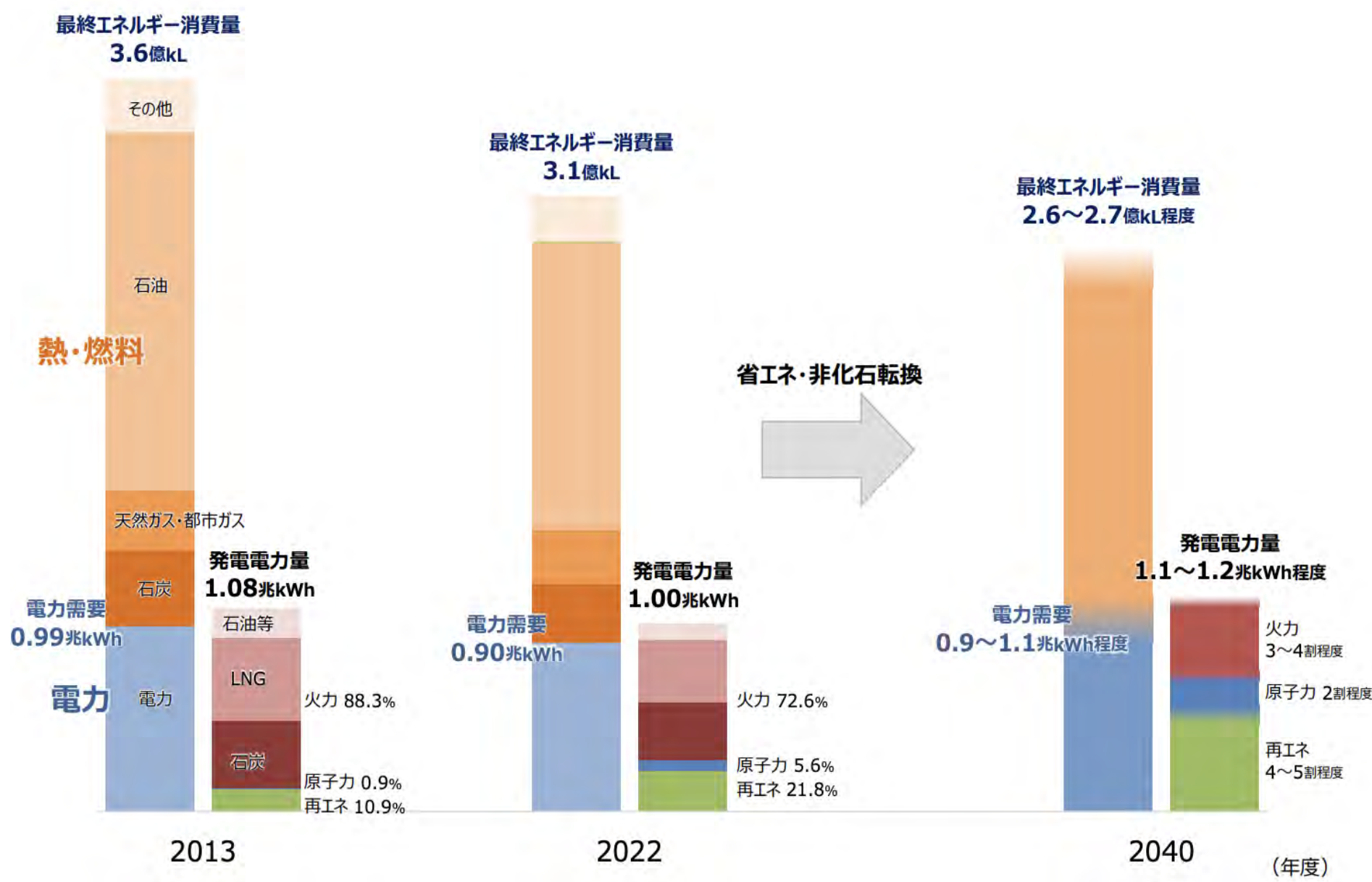
全国初 文献調査受入表明
同年11月よりNUMOによる文献調査開始

2024年（令和6年）

NUMOが寿都町「文献調査報告書」公表
同年11月より最終処分法に基づく公告・縦覧・説明会・意見募集をNUMOが開始



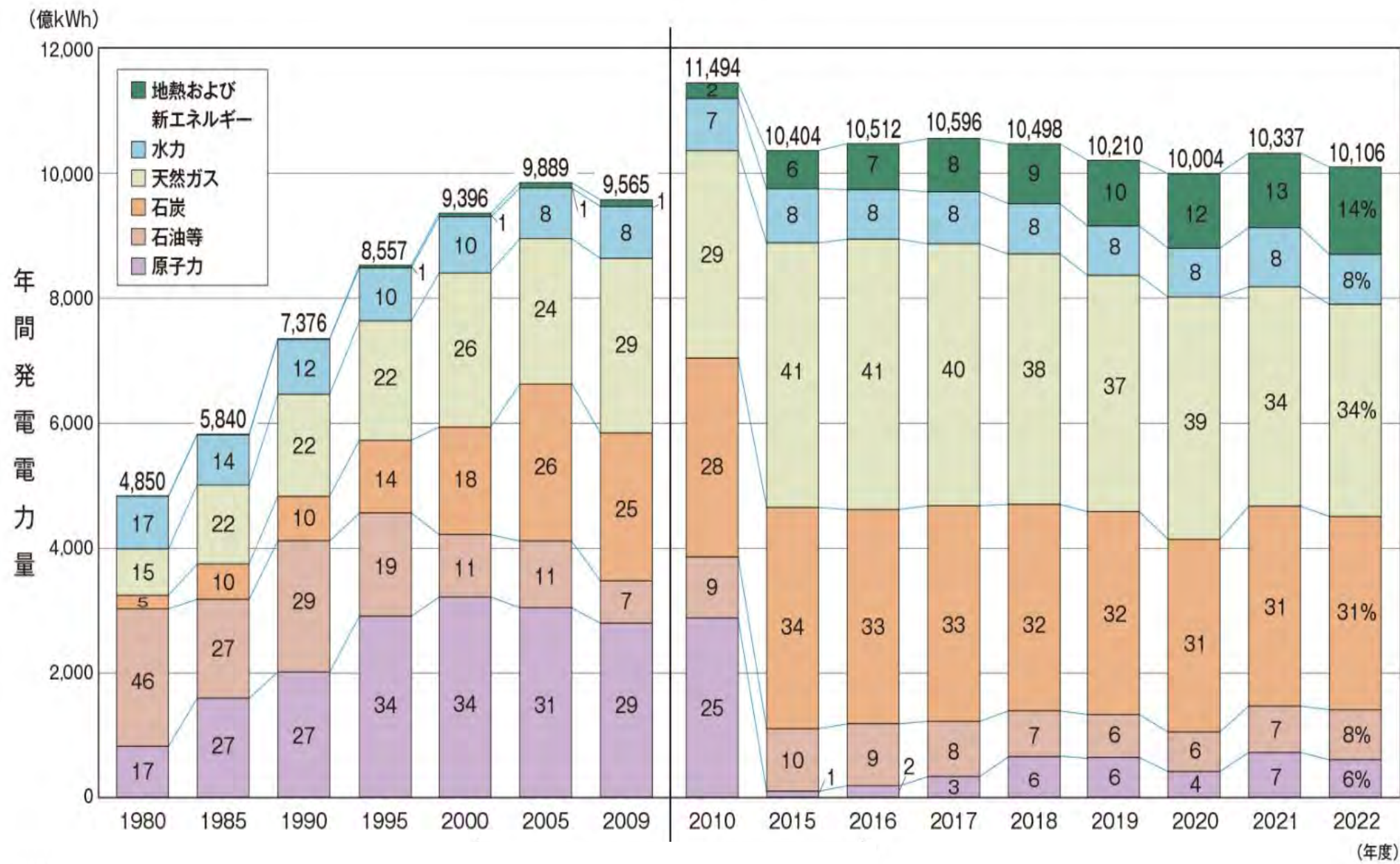
第7次エネルギー基本計画:エネルギー需給見通し① (2025年2月18日閣議決定)



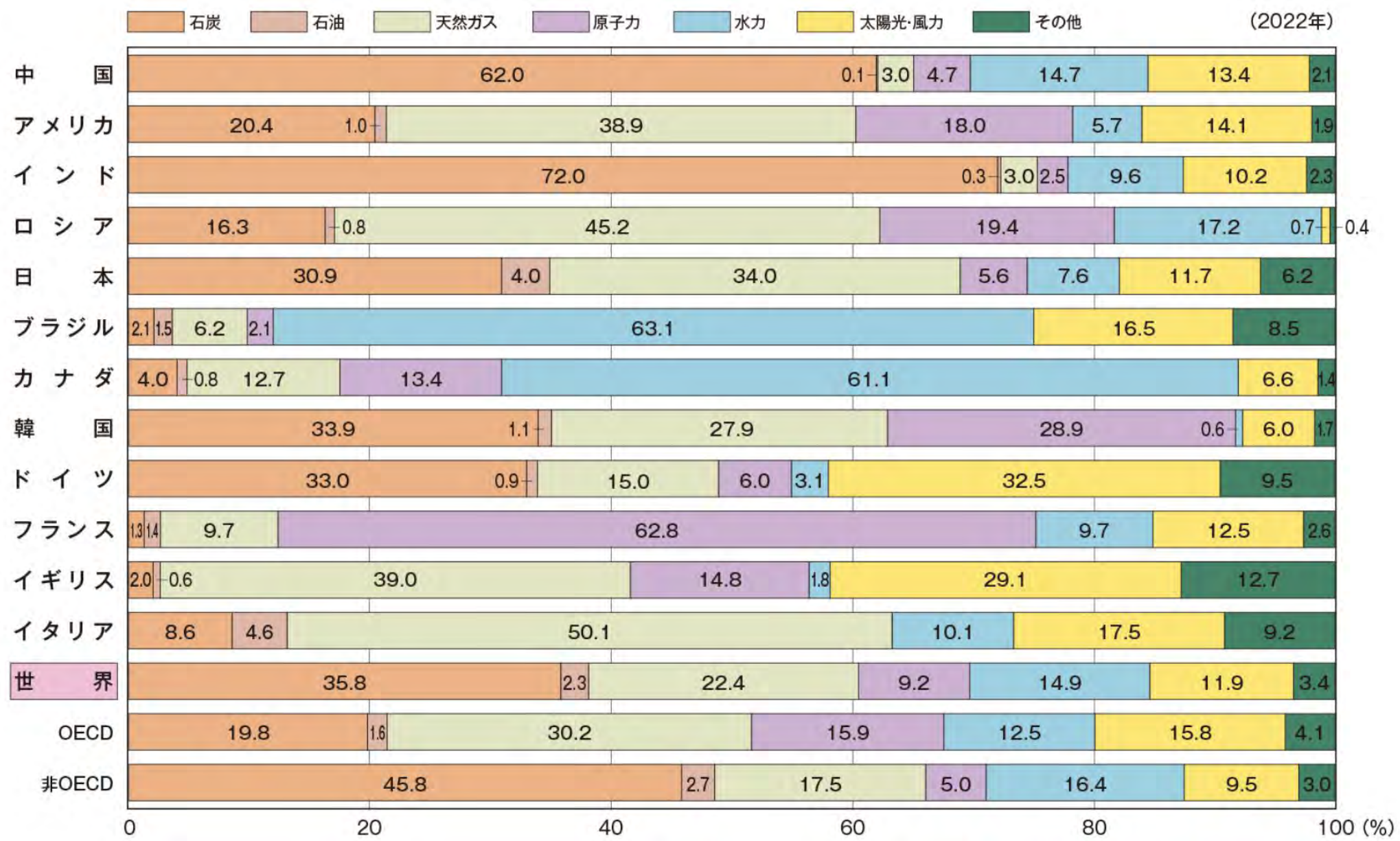
第7次エネルギー基本計画:エネルギー需給見通し②(2025年2月18日閣議決定)

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	23～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
	火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量		3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)		22.9% ※2022年度実績	73%

日本の電源構成の推移



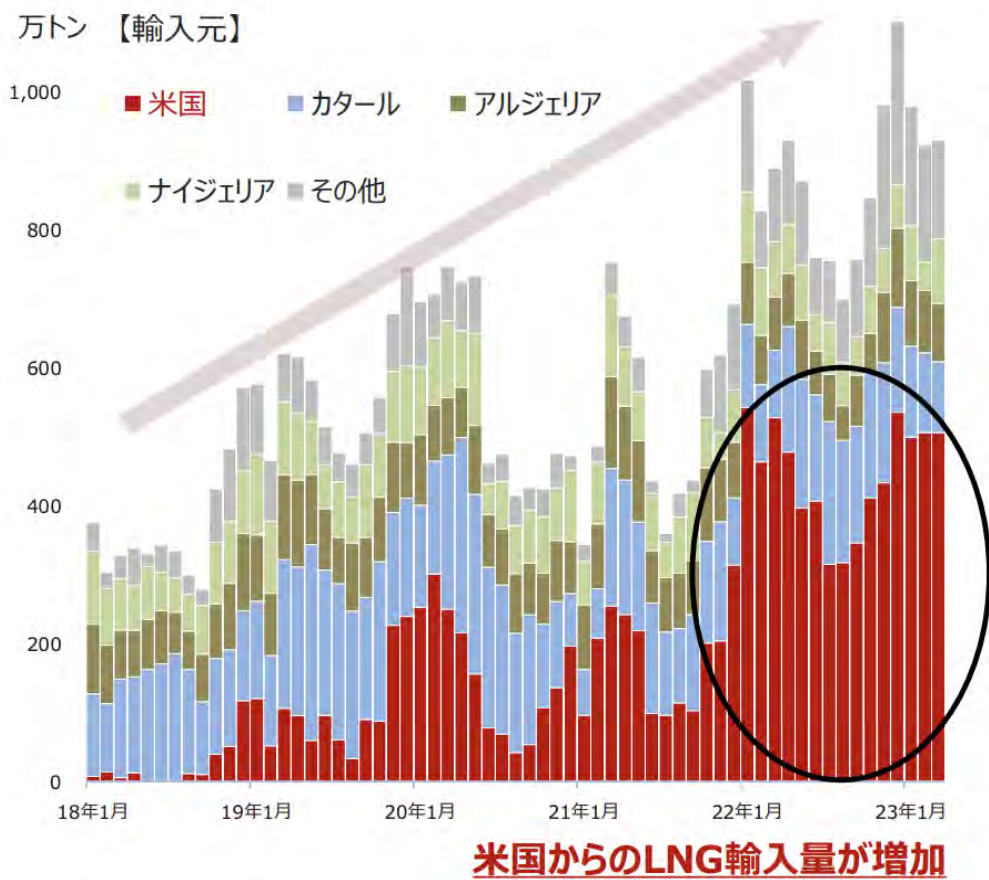
主要各国の電源構成 (2022年)



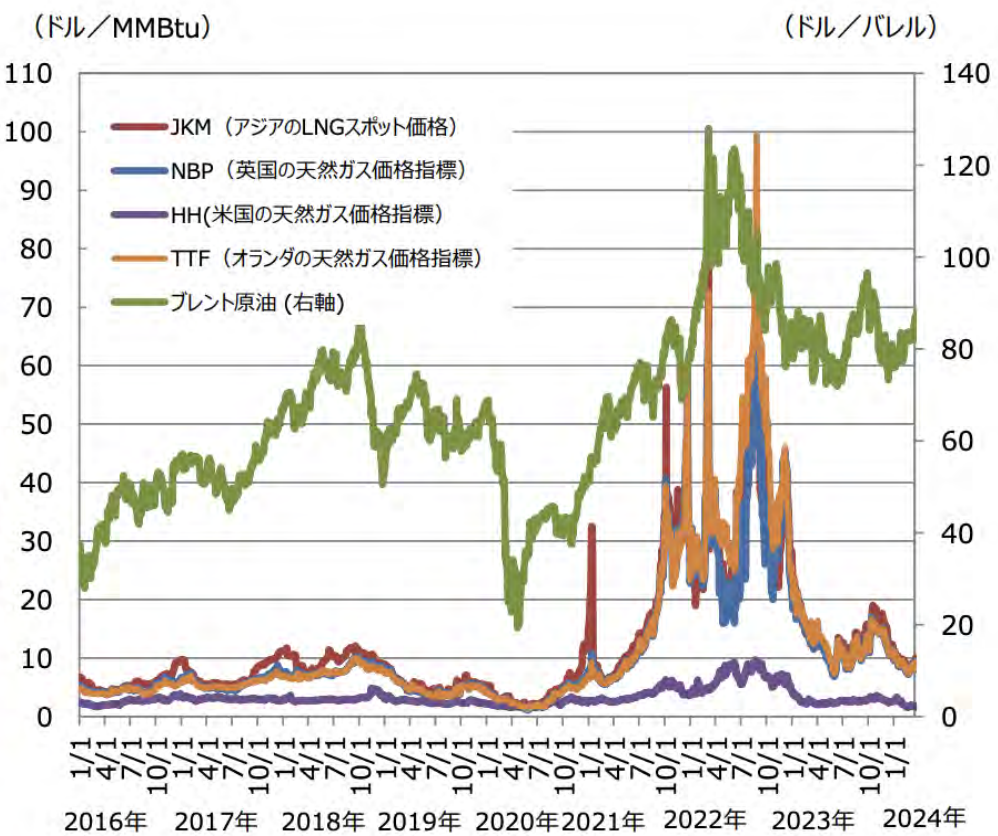
ロシアによるウクライナ侵略に伴うエネルギー危機

- ◎ ロシアによるウクライナ以降、世界的にLNGの需給逼迫と価格高騰が発生。
- ◎ このような中、EUはLNGの輸入量を増加させている。特に、米国からEUへの輸入量が増加。
- ◎ LNGのアジア価格(JKM)は、2019年頃と比較すると、2022年は平均で6倍の歴史的な高値水準。

欧州（EU + 英国）のLNG輸入状況



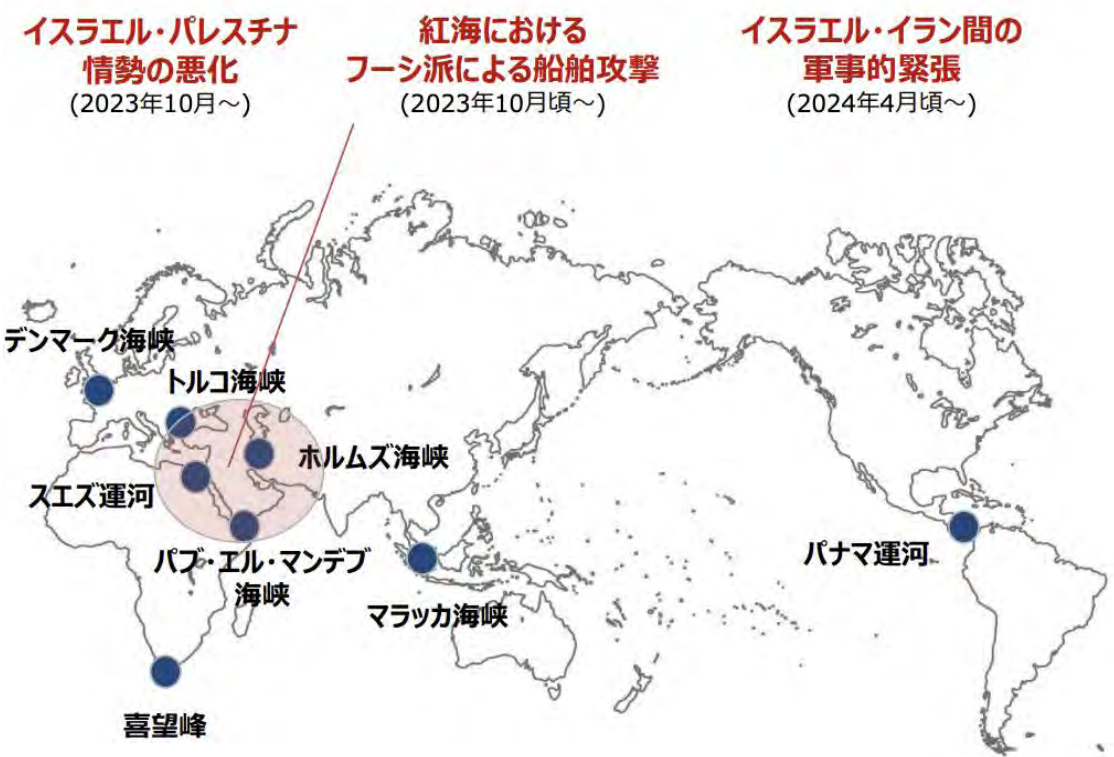
LNG価格の推移



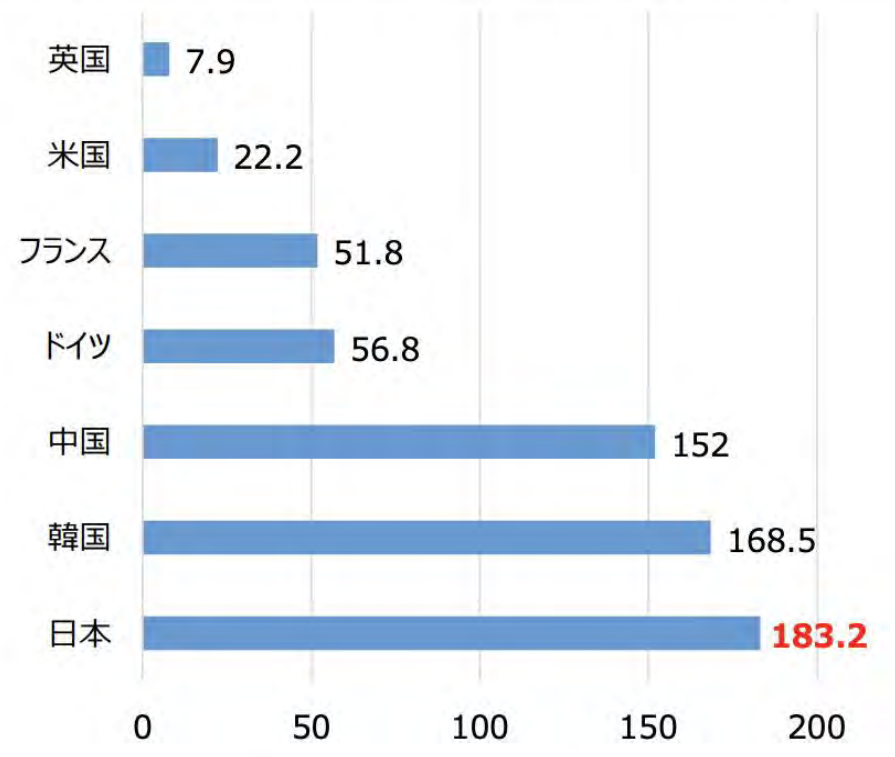
中東情勢の緊迫化

- ◎ イスラエル・パレスチナ情勢の悪化や、イスラエル・イラン間の軍事的緊張関係が上昇。
- ◎ 原油の約9割以上を中東からの輸入に依存する日本にとって、チョークポイントが集結する中東地域の情勢悪化は、エネルギー安全保障に直結し、産業競争力に大きな影響。

中東情勢の緊迫化



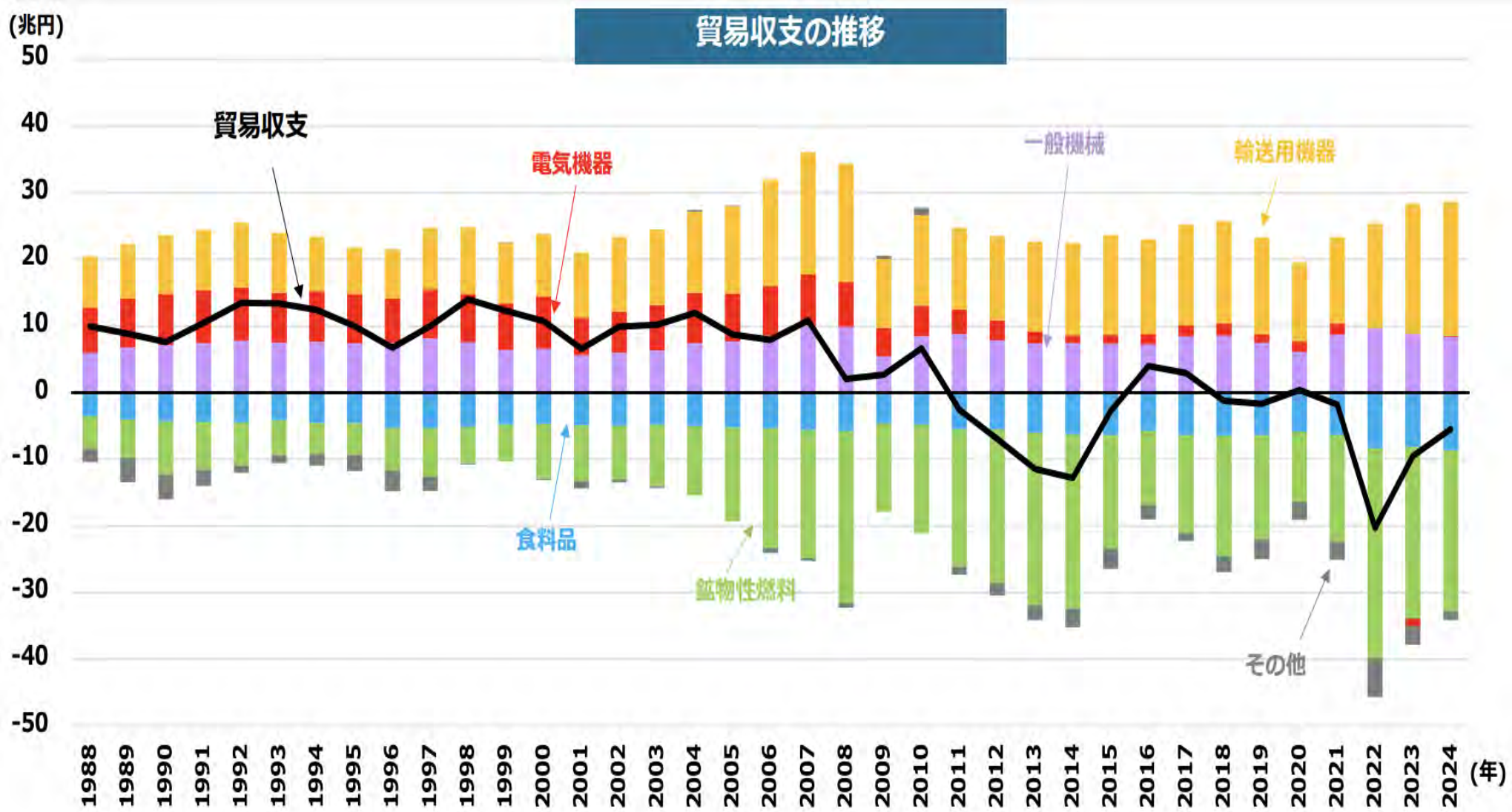
チョークポイント※比率の国際比較（2021年）



(※) チョークポイント比率は、チョークポイントを通過する各国の輸入原油の数量を合計し、総輸入量に対する割合を計算したもの。一般に、チョークポイント比率が低いほど、チョークポイント通過せずに輸入できる原油が多いため、リスクが低い。

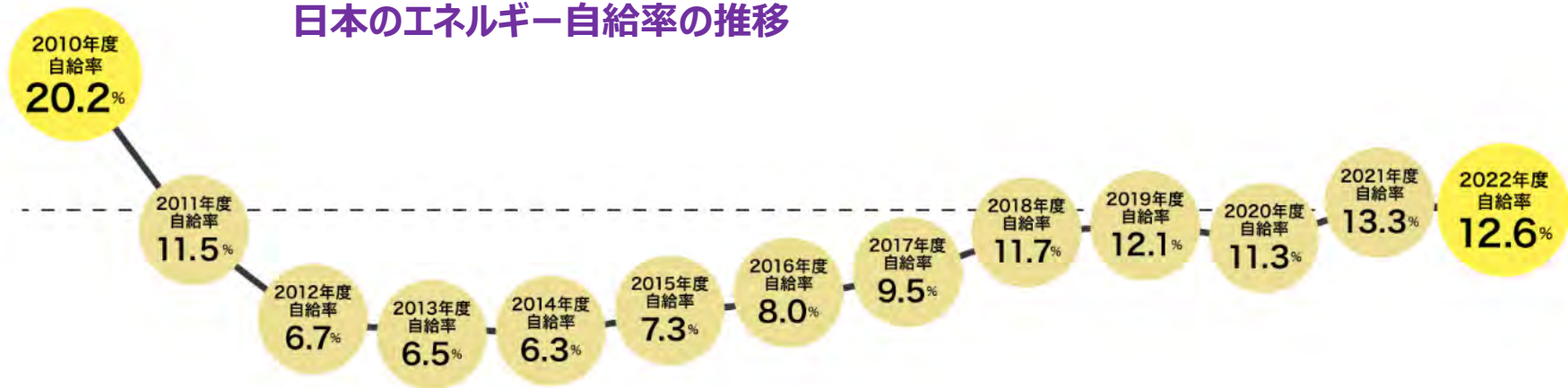
近年赤字傾向の貿易収支

- ◎ 自動車等の輸送用機器や半導体等製造装置等の一般機械が輸出を牽引。
- ◎ 資源価格変動による影響を受けやすい石炭、石油、天然ガスなど鉱物性燃料、食料品により赤字に。

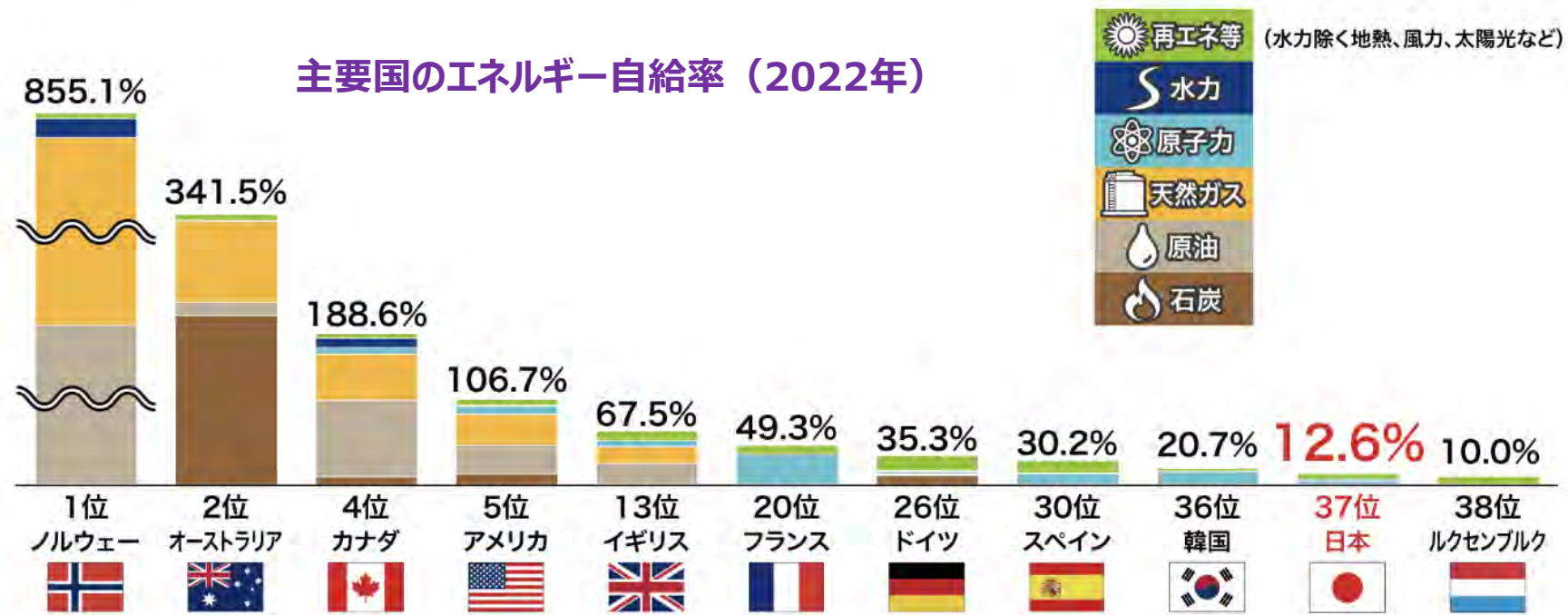


日本のエネルギー自給率の推移と国際比較

日本のエネルギー自給率の推移

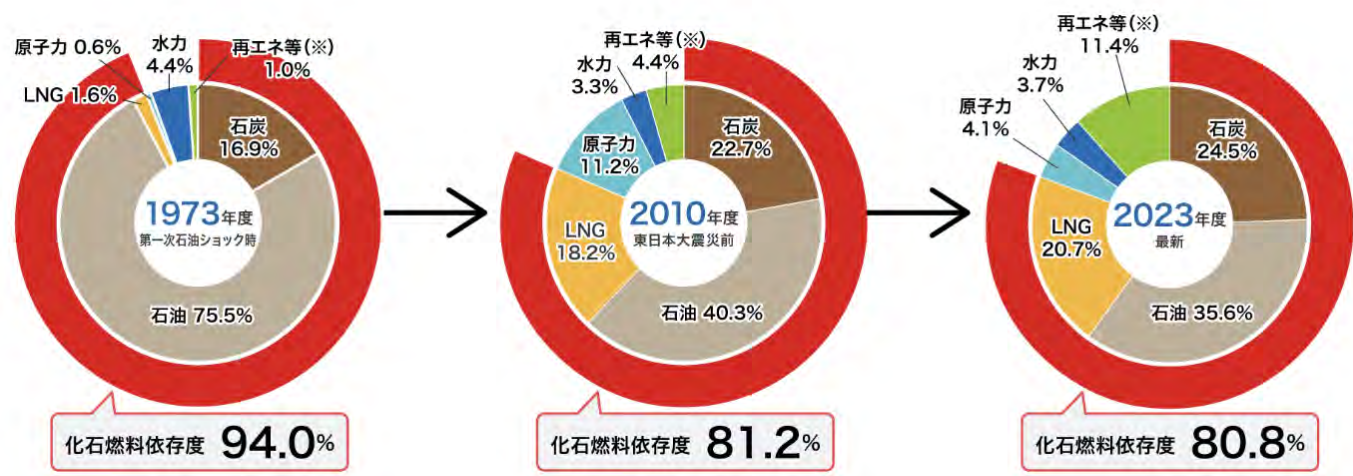


主要国のエネルギー自給率（2022年）

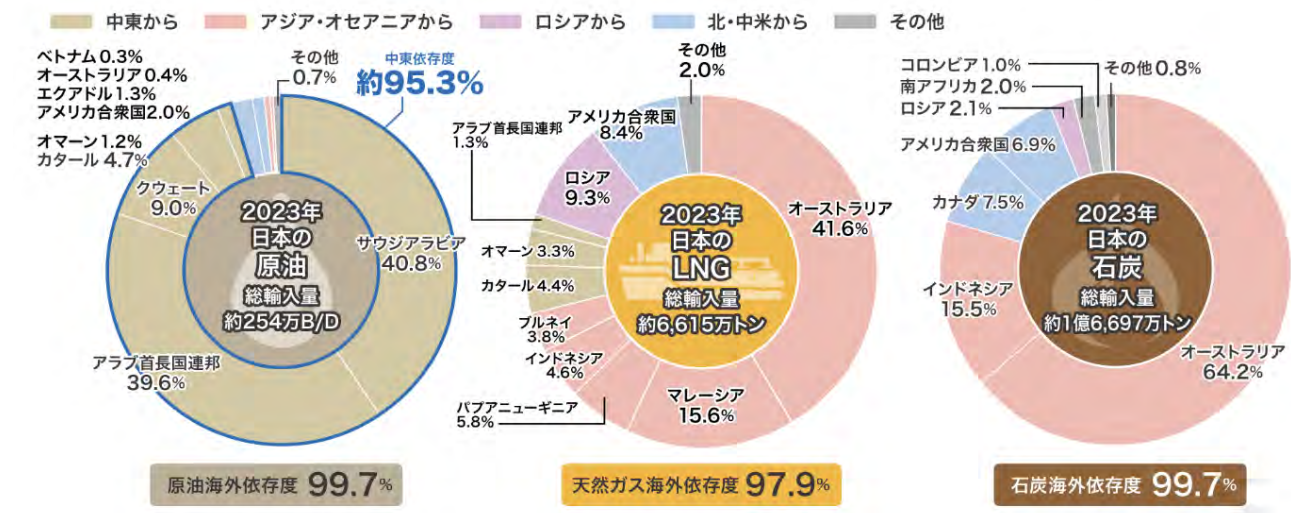


日本のエネルギー構成と化石燃料輸入先

日本の一次エネルギー供給構成の推移

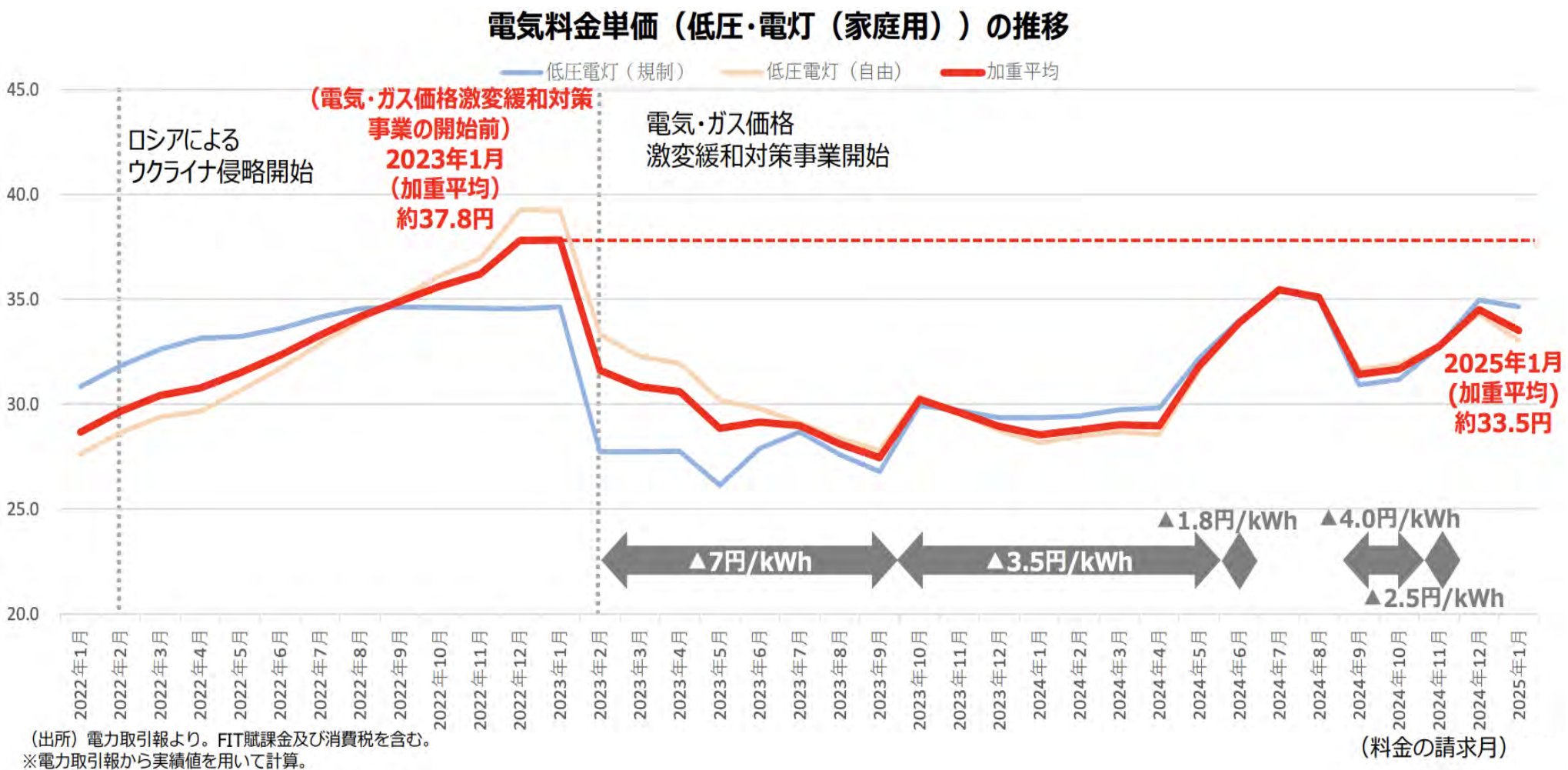


日本の化石燃料輸入先（2023年）



最近の電気料金の動向

- ◎ ロシアのウクライナ侵略等による燃料輸入価格高騰に伴い、2022年以降、電気料金（特に自由料金）は上昇。
- ◎ 2023年以降、規制料金値上げ（同年6月）を実施するも、電気・ガス価格激変緩和対策事業に加え、燃料輸入価格が低下したことに伴い、電気料金は低下。



直近での電力大手10社の電気料金比較

大手電力10社の電気料金(6月分)

北海道電力	東北電力	東京電力	北陸電力	中部電力
10685円	8857円	8979円	8689円	8764円
関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力
7791円	8453円	8587円	7968円	9556円

※家庭向け規制料金(260kWh使用の場合)

原子力再稼働で電気料金を値下げした例

電力会社	関西電力	関西電力	九州電力
原発	高浜3・4	大飯3・4	川内1・2 玄海3・4
値下げ時期	2017年8月	18年7月	19年4月
値下げ率(%)	2.7%	3.5%	1.1%

※家庭向け。関西は260kWh、九州は250kWh使用の場合

寿都町～後志地域が持続・発展していくには、
今迄も、今後も、何が必要だと思いますか？

規範

人材

資金

情報

仕事

石川 和 男

1965年 福岡生まれ

1984～89年 東京大学工学部 資源開発工学科

1989～2008年 通商産業省・経済産業省・内閣官房

（電力・ガス自由化、再生可能エネルギー、環境アセスメント、国内石炭鉱業合理化、産業保安、産業金融・中小企業金融、割賦販売・クレジット、国家公務員制度改革などを担当）

（退官前後より、内閣府規制改革委員会WG委員、同行政刷新会議WG委員、東京財団上席研究員、政策研究大学院大学客員教授、東京女子医科大学特任教授、専修大学客員教授などを歴任）

2011年～ 社会保障経済研究所 代表

（これ以降、多くの企業・団体の役員、顧問などに就き、現在に至る）

2020年9月～22年9月 経済産業省 大臣官房 臨時専門アドバイザー

2021年4月～ 北海道寿都町・神恵内村 地域振興アドバイザー

2022年4月～24年9月 BSテレ東「石川和男の危機のカナリア」アンカー

2023年10月～ ニッポン放送「石川和男のポリシーリテラシー」アンカー

2024年10月～25年3月 BS日テレ「数字で知る日本の今」アンカー

◎現在、テレビ・ラジオ・ネット番組等でコメンテーター、クイズ番組回答者として出演多数

◎実業として、幼児・小学生・高齢者向け脳育事業、ベンチャー投資など

◎著書に『原発の「正しいやめさせ方」』（PHP新書）など